

畜産事業計画概要

令和7年度

茨城県農林水産部畜産課

目 次

畜産関係組織表	1
令和 7 年度当初予算総括表	3
令和 7 年度畜産施策方針と重点施策	4
令和 7 年度畜産施策体系	7
令和 7 年度事業計画	
1 銘柄畜産物のブランド力強化と生産振興対策	12
2 家畜衛生対策の充実と安全安心な畜産物の生産	26
3 環境にやさしい資源循環型畜産の実現	40
4 試験研究の推進と畜産技術の普及促進	44

畜産関係組織表

農林水産部畜産課 (県庁代表) 029-301-1111	
課 長	(3970)
食肉流通合理化担当課長	(3975)
室 長(家畜衛生対策)	(3972)
技 佐(畜 産 振 興)	(3971)
總 括(事 務)	(3973)
總 括(技 術)	(3974)
○畜政(3987, 3977)	(直) 029-301-3982 (直) 029-301-3977
○経営環境(3985, 3986, 3988, 3977)	(直) 029-301-3988 (直) 029-301-3977
○家畜衛生対策室 (3980, 3981, 3982, 3983)	(直) 029-301-3982
○生産振興(3990, 3991, 3992, 3993)	(直) 029-301-3993
畜産課FAX 029-301-3999	

		位 置	管 轄 区 域
県北家畜保健衛生所	TEL 029-225-3241 FAX 029-224-6661	防 疫 課 衛 生 指 導 課 病 性 鑑 定 第 一 課 病 性 鑑 定 第 二 課	水 戸 市 水戸市, 日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 那珂市, 小美玉市, 東茨城郡, 那珂郡, 久慈郡
鹿行家畜保健衛生所	TEL 0291-33-6131 (防疫課) TEL 0291-33-6132 (衛生指導課) FAX 0291-33-4494	防 疫 課 衛 生 指 導 課	鉢 田 市 鹿嶋市, 潮来市, 神栖市, 行方市, 鉢田市
県南家畜保健衛生所	TEL 029-822-8518 (防疫課) TEL 029-822-7262 (衛生指導課) FAX 029-822-7375	防 疫 課 衛 生 指 導 課	土 浦 市 土浦市, 石岡市, 龍ヶ崎市, 取手市, 牛久市, つくば市, 守谷市, 稲敷市, かすみがうら市, つくばみらい市, 稲敷郡, 北相馬郡
県西家畜保健衛生所	TEL 0296-52-0345 FAX 0296-52-4870	防 疫 課 衛 生 指 導 課	筑 西 市 古河市, 結城市, 下妻市, 常総市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 結城郡, 猿島郡
畜産センター	TEL 0299-43-3333 (代) FAX 0299-36-4433	管 理 課 企 画 設 計 課 飼 養 技 術 研 究 室 生 産 技 術 研 究 室 繁 殖 技 術 ・ ケ ノ ム 研 究 セ ン タ ー	石 岡 市
畜産センター肉用牛研究所	TEL 0295-52-3167 FAX 0295-53-4490	改 良 研 究 室 飼 養 技 術 研 究 室	常陸大宮市
畜産センター養豚研究所	TEL 029-892-2903 FAX 029-892-3384	育 種 研 究 室 飼 養 技 術 研 究 室	稻 敷 市

		位 置	管 轄 区 域
県北農林事務所	企画調整部門 TEL 0294-87-6680 FAX 0294-80-3304	振興・環境室畜産振興課	常陸太田市 日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 久慈郡
県央農林事務所	企画調整部門 TEL 029-231-0476 FAX 029-225-9254	振興・環境室畜産振興課	水 戸 市 水戸市, 笠間市, ひたちなか市, 那珂市, 小美玉市, 東茨城郡, 那珂郡
鹿行農林事務所	企画調整部門 TEL 0291-33-4118 FAX 0291-33-4264	振興・環境室畜産振興課	鉢 田 市 鹿嶋市, 潮来市, 神栖市, 行方市, 鉢田市
県南農林事務所	企画調整部門 TEL 029-822-8521 FAX 029-822-7345	振興・環境室畜産振興課	土 浦 市 土浦市, 石岡市, 龍ヶ崎市, 取手市, 牛久市, つくば市, 守谷市, 稲敷市, かすみがうら市, つくばみらい市, 稲敷郡, 北相馬郡
県西農林事務所	企画調整部門 TEL 0296-24-9166 FAX 0296-25-0018	振興・環境室畜産振興課	筑 西 市 古河市, 結城市, 下妻市, 常総市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 結城郡, 猿島郡

職 員

令和7年4月1日

		本庁	家畜保健衛生所					畜産センター				計
			県北	鹿行	県南	県西	小計	センター本所	肉用牛研究所	養豚研究所	小計	
職員定数 (現員)		24 (24)	19 (21)	7 (7)	9 (9)	9 (9)	44 (46)	30 (32)	10 (10)	11 (12)	51 (54)	119 (124)
内訳	事務系	4 (4)	1 (1)			1 (1)	2 (2)	4 (8)	1 (1)	1 (1)	6 (10)	12 (16)
	技術系	20 (20)	18 (20)	7 (7)	9 (9)	8 (8)	42 (44)	20 (18)	7 (7)	9 (10)	36 (35)	98 (99)
	技能労務系							6 (6)	2 (2)	1 (1)	9 (9)	9 (9)
備考												

※ 現員には、育児休業者及び休職者を含む。

		農林事務所等							合計
		県北	県央	鹿行	県南	県西	農大	小計	
職員定数 (現員)		5 (6)	5 (5)	5 (7)	5 (5)	5 (6)	3 (3)	28 (32)	147 (156)
内訳	事務系								12 (16)
	技術系	5 (6)	5 (5)	5 (7)	5 (5)	5 (6)	3 (3)	28 (32)	126 (131)
	技能労務系								9 (9)
備考									

令和 7 年度 当初 予 算 総 括 表

区 分		人件費	その他	計	区 分		人件費	その他	計
特 定 財 源	歳 出	千円	千円	千円	歳 出 節 別 内 訳	1 報 酬	154,714	千円	千円
	歳 出	1,290,041	1,228,384	2,518,425		2 給 料	629,553		154,714
	国 庫 支 出 金	7,846	348,562	356,408		3 職 員 手 当 等	468,670		629,553
	負 担 金			0		4 共 濟 費	37,104		468,670
	使 用 料		2,701	2,701		7 報 償 費		1,555	37,104
	手 数 料		28,861	28,861		8 旅 費		22,945	1,555
	財 産 収 入		119,065	119,065		10 需 用 費		671,137	22,945
	繰 入 金		53,210	53,210		11 役 務 費		46,806	671,137
	諸 収 入	2,826	65,544	68,370		12 委 託 料		146,539	46,806
	県 債			0		13 使 用 料 及 び 貸 借 料		3,785	146,539
計		10,672	617,943	628,615		14 工 事 請 費		11,733	3,785
一 般 財 源		1,279,369	610,441	1,889,810	計		1,290,041	1,228,384	2,518,425

令和7年度畜産施策方針と重点施策

1 現状及び課題

本県畜産は、令和5年産出額が1,389億円で、農業産出額の約30%を占める基幹産業であり、首都圏を中心とした大消費地への畜産物の供給基地として重要な役割を担っている。

しかしながら、畜産を巡る情勢は、高齢化による担い手の減少や飼料高騰等による生産コストの増大に加え、人口減少の加速化による国内市場の縮小、高病原性鳥インフルエンザやアフリカ豚熱の世界的な流行など大変厳しい状況が続いている。

このような中においても儲かる畜産経営の育成と本県畜産業の振興を推進していくため、生産性の向上や規模拡大、経営・飼養管理技術の高度化等による収益性の高い経営体の育成、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化、国内外における積極的な販路開拓等に取り組んでいく。

さらに、国内で発生が頻発している豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防やまん延防止対策等を講じるほか、家畜排せつ物の適正処理や有効活用を進めるなど畜産環境対策の徹底を図る。

2 対応方針と重点施策

儲かる畜産経営体の育成と本県畜産業の更なる振興を図るため、必要となる施策を「銘柄畜産物のブランド力強化と生産振興対策」、「家畜衛生対策の充実と安全安心な畜産物の生産」、「環境にやさしい資源循環型畜産の実現」、「試験研究の推進と畜産技術の普及促進」の4本の柱に体系化し、関係者との連携強化を図りながら推進するものとする。

(1)銘柄畜産物のブランド力強化と生産振興対策

- ① 「常陸牛」については、更なる品質とブランド力向上を図るため、オレイン酸や小ザシなどの脂肪の質等に着目した新たな肉質基準で厳選する「常陸牛煌」のトップブランド化に向けたフェア開催やPR活動を展開するとともに、「常陸牛煌」で得られた成果を基にオレイン酸含有量やと畜月齢が一定水準以上であることを県が確認し、認定する取組を新たに開始する。また、生産対策として、「常陸牛煌」を始めとした高品質な常陸牛を生産するために、能力の高い繁殖雌牛を効率的に増頭する取組を推進する。さらに、国内外での販売促進活動を支援することで、生産から流通・販売までの対策を一体的かつ戦略的に展開する。
- ② 「常陸の輝き」については、メディアに取り上げられる様な話題性のあるイベント開催により更なる知名度向上を目指すとともに、更なる品質向上のための飼料給与試験を実施する。
- ③ 「奥久慈しゃも」については、実需者から高く評価されている品質を維持出来るよう原種鶏を安定的に供給するとともに、更なる販路拡大に向けて生産から流通販売まで一貫的な推進方策について検討を行う。また、本県の鶏卵については、本県産の「こだわり卵」の魅力を全国に発信し、消費拡大を図る。
- ④ 酪農については、優良な後継雌牛の導入支援による中核的な酪農経営体の育成、国产飼料を主体とした経営への転換を推進するとともに、生乳の消費拡大を支援する。

⑤ 畜産経営の規模拡大や生産性の向上による収益性の高い経営体を育成するとともに、食肉の流通体制の合理化を推進する。

⑥ 輸入飼料価格に左右されない安定した畜産経営の実現を図るため、食品残渣等の利用促進や自給飼料の生産拡大の取組を推進し、輸入飼料から国産飼料への転換を図る。

(2) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

- ① 家畜伝染病の発生予防対策として、農家自らが行う消毒機器の整備や防鳥ネットの設置等を支援するとともに、飼養衛生管理基準の遵守指導に加え、豚熱対策として、防疫指針に基づく飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシへの経口ワクチン散布等を行う。
- ② 万が一発生した場合のまん延防止対策として、大規模農場での発生を想定し、市町村や関係団体等と一緒に防疫措置態勢を構築するとともに、初動防疫に必要な資材の備蓄や防疫演習を実施する。また、野生いのしでアフリカ豚熱が確認された際の対応について、関係各機関及び関係団体と連携し、まん延防止のための防疫体制を構築する。
- ③ 「茨城県鳥インフルエンザの発生の予防及びまん延の防止に関する条例」に基づき、発生予防のための研修会の開催や大規模農場の防疫対応計画の策定等、万が一発生の発生に備える。
- ④ 家畜衛生情報を収集するとともに、診断予防技術の向上や、防疫マップシステムの整備を進め、監視・危機管理体制を強化する他、慢性疾病を低減させるための衛生対策を徹底することにより生産性の向上を図る。
- ⑤ 農場 HACCP 等の導入を支援するとともに、動物用医薬品の適正使用や、飼料安全性の確保、消費者への飼養管理情報の提供等により安全安心な畜産物の生産を推進する。

(3) 環境にやさしい資源循環型畜産の実現

- ① 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づく管理基準の遵守を指導するとともに、家畜排せつ物の管理・利用状況の把握、畜舎排水の適正化指導、臭気の低減対策を推進する。
- ② 霊ヶ浦・涸沼流域で生産された堆肥について、流域外の農地での利用促進や、家畜排せつ物処理施設の整備や補改修による適正処理の支援、液状肥料利用促進のモデル事例づくりを推進し、靈ヶ浦・涸沼への負荷削減を図る。
- ③ 良質堆肥を生産する畜産農家とその堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携による資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。

(4) 試験研究の推進と畜産技術の普及促進

「畜産センター中期運営計画」に基づき、「ブランド力強化を支える先端技術等を活用した新品種・新技術の開発」と「持続可能な畜産及び地球温暖化に対応した技術の開発」に重点的に取り組む。なお、試験の実施にあたっては、畜産課や農林事務所等の行政機関をはじめ、国立研究開発法人並びに大学等の研究機関、関係団体、民間等と連携を図り、効率的かつ効果的に研究に取り組むとともに、常に PDCA サイクル

を回し必要に応じて柔軟に課題等の見直しを行うものとする。

① ブランド力強化を支える先端技術等を活用した新品種・新技術の開発

常陸牛、常陸の輝き、奥久慈しゃもの更なる高付加価値化を図るため、遺伝情報等に基づき品質等に優れた種畜や種鶏の育種改良を進めるとともに、開発した種畜を安定的に供給することでブランド化を支援する。

② 持続可能な畜産及び地球温暖化等を支える技術の開発

地域と調和しながら畜産経営を継続していくよう、堆肥の有効活用技術や液肥の利用促進に関する研究を進めるとともに、食品残渣の給与実証等に取り組む。

③ 畜産技術の習得支援や人材育成等

生産技術の習得や向上、畜産経営の改善に資する研修等を実施することで、儲かる畜産経営の実現に必要となる人材育成に努める。

令和7年4月

農林水産部畜産課長

令和7年度畜産施策体系

(単位:千円)

1 銘柄畜産物のブランド力強化と生産振興対策

事業費計

159,202 (前年 181,647)

<小項目>	<事 項>	<事 業>	<予算額>
家畜改良増殖費	家畜生産性向上対策事業費	家畜生産性向上対策事業費補助	14,574
61,622	18,981	優良雌牛地域内流通対策確立	13,654
		畜産共進会事業費補助	920
		家畜生産性向上対策事業費	4,407
		乳用牛改良対策	418
		肉用牛改良対策	3,416
		中小家畜改良対策	573
	ブランド豚肉生産拡大事業費	ブランド豚肉生産拡大事業費	42,641
	42,641		
畜産振興費	家畜生産振興事業費	家畜生産振興事業費	4,447
87,857	4,447	酪農近代化促進事業	2,561
		種畜検査事業	165
		家畜取引改善事業	25
		家畜人工授精師講習会開催事業	794
		畜舎技術審査	213
		畜産物生産支援指導費	689
	高品質常陸牛生産対策事業費	高品質常陸牛生産対策事業費	83,410
	83,410		
飼料対策費	飼料対策推進事業費	飼料対策推進事業費	9,723
9,723	9,723		

(単位：千円)

事業費計

60,450 (前年 56,271)

<小項目>	<事 項>	<事 業>	<予算額>
畜産物流通対策費	銘柄畜産物ブランド支援事業費	銘柄畜産物ブランド支援事業費	54,452
60,450	54,452	常陸牛ブランド支援対策	49,562
		県産銘柄豚肉支援対策	1,090
		奥久慈しゃもブランド力強化支援対策	1,000
		いばらきの卵消費拡大支援対策	2,800
	食肉流通合理化促進事業費	食肉流通合理化促進事業費	974
	974		
	歐米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援費	歐米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援費	5,024
	5,024		

(単位 : 千円)

2 家畜衛生対策の充実と安全安心な畜産物の生産

事業費計

515,186 (前年 604,573)

<小項目>	<事 項>	<事 業>	<予算額>
家畜衛生対策費	安全・安心な畜産物生産体制確保推進費	家畜衛生対策事業費	15,898
52,338	31,898	監視体制整備対策	4,255
		家畜の伝染性疾患のまん延防止対策	9,811
		家畜の伝染性疾患の発生予防対策	110
		畜産物安全性向上対策	1,722
		農場防疫対策支援事業費	16,000
	家畜衛生特別対策事業費	家畜衛生特別対策事業費	14,999
	19,709	獣医療提供体制整備事業費	4,710
	動物用医薬品薬事監視費	動物用医薬品薬事監視費	731
家畜伝染病予防費	家畜伝染病予防事業費	家畜伝染病予防事業費	382,412
382,990	382,412	自衛防疫強化総合対策事業費	578
		アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	0
		アフリカ豚熱緊急防疫対策事業費	0
家畜保健衛生所費	家畜保健衛生所費	家畜保健衛生所運営費	79,858
79,858	79,858		

(単位 : 千円)

3 環境にやさしい資源循環型畜産の実現

事業費計

109,877 (前年 105,877)

<小項目>	<事 項>	<事 業>	<予算額>
畜産環境保全対策費	資源循環型畜産確立指導事業費	資源循環型畜産確立指導事業費	3,667
109,877	3,667		
	良質堆肥広域流通促進事業費	良質堆肥広域流通促進事業費	53,210
	53,210		
	畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費	畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費	53,000
	53,000		

(単位：千円)

4 試験研究の推進と畜産技術の普及促進

<小項目>	<事 項>	<事 業>	<予算額>
事業費計			
344, 536 (前年 351, 946)			
畜産振興費	畜産振興推進事業費	畜産経営指導事業費	2, 501
36, 492	2, 501		
	畜政推進費	畜政推進事業費	6, 639
	8, 864	畜産施策推進対策事業	3, 495
		系統豚の分散飼育委託	3, 000
		畜産GAP指導員育成	144
		指定助成等事務事業費	2, 225
		畜産振興事業受託事務	1, 222
		畜産振興補助事業事務事業受託事務	106
		加工原料乳補給金交付業務受託事務	353
		肉用子牛価格安定対策事業受託事務	370
		畜産高度化支援リース対策事業受託事務	174
	畜産経営指導体制円滑化推進事業費	畜産経営指導体制円滑化推進事業費補助	16, 125
	16, 125	畜産経営指導体制円滑化事業費補助	2, 100
		畜産経営改善技術指導事業費補助	10, 400
		畜産協会組織強化事業費補助	3, 625
畜産諸費	畜産諸費		9, 002
9, 002			
畜産センター費	畜産センター費	試験研究費・施設整備費等	308, 044
308, 044			
※ 農業経営課バイオテクノロジー試験研究推進費を含む			
308, 044			

※運営費・職員給与費は除いて記載している

1 銘柄畜産物のブランド力強化と 生産振興対策

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	家畜生産性向上対策事業費補助	新規	継続	国補	県単
予算額	14,574千円				
事業主体	茨城県酪農業協同組合連合会、(公社)茨城県畜産協会				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

(1) 優良雌牛地域内流通対策確立推進事業

牛群検定の実施・能力調査による飼養管理改善、優良乳用雌牛の選抜確保並びに作出された優良後継牛の地域内流通、導入に係る経費の補助を行い、地域全体での乳用牛改良を推進するとともに酪農生産基盤の維持・強化を図る。

(2) 畜産共進会事業費補助

畜産農家や畜産関係団体が家畜の改良を推進するために参加する畜産共進会の取りまとめや関係団体の調整を推進して集約化、効率化を図る。

2 事業の内容

(1) 優良雌牛地域内流通対策確立推進事業 13,654千円

ア 事業主体 茨城県酪農業協同組合連合会

イ 補助率 定額:ウ-(ア)、(イ)b、c、(ウ)

1/2:ウ-(イ)a

ウ 事業内容

(ア) 高能力牛の作出

乳用牛改良を推進するために、牛群検定を行う優良農場に対して、改良経費の一部を支援する。

(イ) 優良後継牛の地域内流通円滑化

a 地域内流通マッチングシステム

(地域内に乳用雌牛を流通するための体制構築への助成)

b 乳用雌子牛の導入支援

(乳用雌子牛の導入に取り組む酪農家に対する補助)

c 乳用雌牛(妊娠牛)の導入支援

(妊娠牛の導入に取り組む酪農家に対する補助)

(ウ) 円滑な乳用牛継承の推進

廃業する酪農経営体等の乳用牛の地域内継承に対する助成

(2) 畜産共進会事業費補助	920 千円
ア 事業主体 (公社) 茨城県畜産協会	
イ 補 助 率 定額	
ウ 事業内容 家畜の改良増殖を推進するため広域共進会の開催に要する経費の一部を助成する。	

名称	主催団体	開催場所	期日
第 16 回全日本ホルスタイン共進会	(一社) 日本ホルスタイン登録協会	北海道ホルスタイン共進会場	R7 年 10 月
第 66 回関東肉牛枝肉共進会	関東肥育牛振興協会	東京都中央卸売市場食肉市場	R7 年 10 月

＜過去の予算額＞

平成 31 年度	15,353 千円
令和 2 年度	16,470 千円
令和 3 年度	15,553 千円
令和 4 年度	15,153 千円
令和 5 年度	15,553 千円
令和 6 年度	13,874 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	家畜生産性向上対策事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	4, 407千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
(1) 乳用牛改良対策	乳用牛雌牛群の能力検定や受精卵移植技術活用を推進し、乳用牛の改良や飼養管理の改善を促進する。				
(2) 肉用牛改良対策	種雄牛を造成するとともに、全国規模での能力評価体制を確立し、優良種雄牛の広域的な利用を推進する。また、繁殖和牛入門講座を開催し、県内の和牛子牛の生産体制を強化する。				
(3) 中小家畜改良対策	家畜改良増殖法、養蜂振興法並びに養鶏振興法の適正な推進を図り、中小家畜の改良増殖を図る。				
2 事業の内容					
(1) 乳用牛改良対策	418千円				
ア 事業主体	県				
イ 事業内容	改良目標策定及び牛群検定の結果に基づいた農家指導 受精卵移植技術を活用した優良乳用牛群の整備等				
(2) 肉用牛改良対策	3,416千円				
ア 事業主体	県				
イ 事業内容	高能力種雄牛の選抜、候補種雄牛生産のための繁殖雌牛群の整備と計画交配の推進 正確度の高い能力評価体制の整備等の実施 新規繁殖和牛入門講座の開催				
(3) 中小家畜改良対策	573千円				
①事業主体	県				
②事業内容	養蜂適正配置推進会議の開催、転飼許可、指導 養鶏振興法に基づくふ化場登録・確認、指導 肉豚出荷動向調査の実施 豚人工授精実習会の開催				

<過去の予算額>

平成 31 年度	4,094 千円
令和 2 年度	3,509 千円
令和 3 年度	4,404 千円
令和 4 年度	5,560 千円
令和 5 年度	4,112 千円
令和 6 年度	4,769 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	ブランド豚肉生産拡大事業	新規	継続	<input checked="" type="checkbox"/> 国補	<input type="checkbox"/> 県単
予算額	42,641千円				
事業主体	県、茨城県畜産協会				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
養豚研究所で開発した系統豚ローズD-1を活用したブランド豚肉「常陸の輝き」について、品質の安定化や生産拡大に向けた取組を実施するため、常陸の輝き推進協議会の運営支援並びにメディアに取り上げられるような話題性のあるイベント開催などによるPR、究極に美味しい豚肉を目指した飼料の給与試験を実施する。					
2 事業の内容					
(1) 事業主体 県、茨城県畜産協会					
(2) 事業内容					
ア 常陸の輝き生産対策（委託費、県事務費）					6,658千円
(ア) 常陸の輝き推進協議会の運営					
(イ) 銘柄推進員の設置					
(ウ) 定期的な肉質分析と食味評価の実施					
(エ) 指定生産者巡回、新規生産者説明会の実施					
(オ) 生産拡大のための販路確保対策					
(カ) 常陸の輝き証明書の発行					
イ イベント開催などのPR対策					33,029千円
ウ 常陸の輝きの品種統一に向けた試験研究（事務費：養豚研究所）					2,954千円
(ア) 肉質分析・食味評価					
(イ) 飼料の給与試験					
<過去の予算額>					
令和2年度 4,327千円					
令和3年度 60,987千円					
令和4年度 28,119千円					
令和5年度 806,333千円					
令和6年度 37,385千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（経営環境担当）

事業名	畜産競争力強化対策整備事業	新規	継続	国補	県単
予算額	500,000千円(R6補正)				
事業主体	畜産クラスター協議会				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、畜産・酪農の収益性・生産基盤を強化するため、畜産農家をはじめとする地域の関係者が連携し、一体となって地域全体で収益性向上を図る取組を支援する。

2 事業の内容

（1）事業内容

農業生産法人、農業者、JA、市町村等による畜産クラスター協議会を組織し、収益性の向上や生産基盤の強化を図るための畜産クラスター計画を策定。その計画の達成に必要な施設等の整備に対し助成（補助率1/2以内）。

（2）対象施設

家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設、自給飼料関連施設、畜産物加工、展示・販売施設の整備に要する経費または補改修に要する経費

（3）事業計画

（単位：千円）

市町村	整備内容	事業費	補助金額	備考
常総市	馴致舎1棟、繁殖舎1棟、分娩舎1棟、離乳舎1棟、堆肥舎1棟、縦型コンポスト2基、付帯施設等	1,187,597	500,000	
	計	1,187,597	500,000	

＜過去の予算額＞

平成30年度 193,400千円(当初)、 94,046千円(補正)

平成31年度 806,959千円(当初)、 576,363千円(補正)

令和2年度 - 、 1,188,698千円(補正)

令和3年度 - 、 484,918千円(R2補正)

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	飼料対策推進事業	新規	継続	国補	県単
予算額	9, 723千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
<p>飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づき、届出関係の指導を行い、必要に応じて飼料製造業者等への立入検査・収去を実施する。</p> <p>併せて、輸入飼料価格に左右されない国産飼料を主体とした畜産経営を推進するため、飼料増産に向けた調査分析、技術確立、普及指導を行うとともに、食品残さの飼料化実証や自給飼料の生産拡大の支援を行う。</p>					
2 事業の内容					
<p>（1）飼料安全法に基づく飼料製造業者等や畜産農家への立入検査、届出内容の確認指導の実施</p> <p>ア 予算額：1,414千円</p> <p>イ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料安全法第56条に基づく飼料製造業者等や畜産農家への立入検査を実施し、必要に応じて飼料の収去を行う。 ・法32条に基づく表示基準の確認を行う。 ・法50条に基づく届出内容の確認、指導。 					
<p>（2）飼料増産に向けた指導、情報収集の実施</p> <p>ア 予算額：1,809千円</p> <p>イ 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県自給飼料研修会、茨城県飼料増産推進会議の実施及び各地域飼料増産推進会議への参加 ・牧草、飼料作物、飼料用米、稲WCS等の生産拡大及び品質向上指導 ・未利用農産物や食品残渣の飼料化（エコフィード）の推進及び畜産農家とエコフィード製造事業者のマッチング 					
<p>（3）飼料国内自給化緊急対策事業</p> <p>未利用農産物や食品残さの飼料化実証や自給飼料の作付面積の拡大を支援</p> <p>ア 予算額：6,500千円</p> <p>イ 事業主体：畜産農家、農業者等で構成された組合、コンソーシアム等</p> <p>ウ 補助率：1/2以内、10千円/10a</p>					
<p>＜過去の予算額＞</p> <p>平成31年度 3,460千円</p> <p>令和2年度 3,306千円</p> <p>令和3年度 3,306千円</p> <p>令和4年度 1,569千円</p> <p>令和5年度 3,223千円</p> <p>令和6年度 11,973千円</p>					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	高品質常陸牛生産対策事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	83,410千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
牛肉のおいしさに関連する遺伝情報に基づき高能力な繁殖雌牛を選定し、県内保留を支援するとともに、受精卵移植技術を活用して「常陸牛煌」を生産する繁殖雌牛を効率的に増頭させる。					
2 事業の内容					
(1) 遺伝情報に基づく雌子牛の確保支援 58,000千円					
ゲノミック評価によりオレイン酸割合等の遺伝的能力に優れた雌子牛を選別し、「常陸牛煌」を生産するための繁殖雌牛として県内に保留又は県外から導入する取組に対し支援。					
<ul style="list-style-type: none"> ・補助先：「常陸牛煌」生産者、輸出に取組む生産者 ・補助対象：①ゲノミック評価経費：500頭 ②雌子牛の確保経費：200頭 ・補助率：①定額12千円 ②1/2以内（上限30万円/頭） 					
(2) 畜産センターへのスーパー雌牛群の整備 13,902千円					
オレイン酸や小ザシなどの脂肪の質に極めて優れた雌牛を県畜産センターに導入し、その雌牛群から生産される受精卵や雌子牛を生産者に供給し「常陸牛煌」の生産を拡大。					
(3) 受精卵技術を活用した効率的な繁殖雌牛の増頭 11,508千円					
(1) で保留した雌牛から複数の受精卵を採取し、雌子牛を生産することで「常陸牛煌」を生産する繁殖雌牛を効率的に増頭。					
<ul style="list-style-type: none"> ・高能力繁殖雌牛からの受精卵の採取 ・マッチング支援やコーディネートによる高能力受精卵の県内流通 ・超高能力受精卵の採取及び買い上げ 					
<過去の予算額>					
令和5年度 75,992千円					
令和6年度 109,106千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（生産振興担当）

事業名	銘柄畜産物ブランド支援事業	新規	継続	国補	県単
予算額	54,452千円				
事業主体	各生産者団体等				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
銘柄畜産物の更なるブランド力向上のため、関係団体と連携して、販路拡大対策を行うとともに、新たな付加価値の創出や高品質化に向けた取り組みを推進する。					
2 事業の内容					
(1) 常陸牛ブランド支援対策					
49,562千円					
ア 国内対策（販路拡大高品質化対策）					
(ア) 事業主体 茨城県常陸牛振興協会					
(イ) 補助率 1/2以内					
(ウ) 事業内容 首都圏、関西圏への販路開拓への支援、イベント等でのPR活動支援、高品質化・他銘柄との差別化対策推進					
イ 輸出対策					
(ア) 事業主体 茨城県畜産協会					
(イ) 補助率 1/2以内					
(ウ) 事業内容 東南アジア等をターゲットにした販路拡大、取引先へのフォローアップ指導、WEBサイトやSNSを活用したPR活動等					
ウ 常陸牛の新たな格付実施体制の整備					
(ア) 事業主体 県（一部委託）					
(イ) 事業内容 食肉市場での格付体制の整備					
エ 流通・販売対策					
(ア) 事業主体 県					
(イ) 事業内容 新基準常陸牛のメニューフェア等のイベント開催によるPR活動、メディアを活用した情報発信					
(2) 県産銘柄豚支援対策					
1,090千円					
ア 販路拡大対策					
(ア) 事業主体 銘柄豚振興会					
(イ) 補助率 1/2以内					
(ウ) 事業内容 指定店拡大の対策					
イ 高品質化支援					
(ア) 事業主体 茨城県畜産協会					
(イ) 補助率 定額					
(ウ) 事業内容 高能力な系統豚「ローズD-1」の普及に対する支援					

(3) 奥久慈しやもブランド力強化支援対策	1,000 千円
ア 事業主体 農事組合法人奥久慈しやも生産組合	
イ 補助率 1／2 以内	
ウ 事業内容	
G I 登録を契機とした都内百貨店等への販路開拓、地元の観光イベントや 小学校での食育活動等、販促資材の作成等への支援、新規生産者確保に向けた支援	
(4) いばらきの卵消費拡大支援対策	2,800 千円
ア 事業主体 県（一部委託）	
イ 事業内容	
本県産卵の認知度を向上させるための、消費拡大キャンペーン等の PR 活動を実施 販促資材の作成等への支援	

<過去の予算額>

令和 2 年度	9,190 千円
令和 3 年度	12,190 千円
令和 4 年度	22,362 千円
令和 5 年度	37,211 千円
令和 6 年度	52,694 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	食肉流通合理化促進事業費	新規	<input type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	国補	<input type="checkbox"/>	県単
予算額	974千円							
事業主体	県							
対象地域	県内全域							

1 事業の目的

県内の食肉流通合理化のため、茨城県食肉流通合理化計画に基づき食肉センターの再編合理化の取組を支援する。

2 事業の内容

(1) 事業実施主体 県

(2) 事業費

974千円

(3) 事業内容

食肉センターの再編・整備に関する指導・助言。

HACCP等の高度な衛生管理の対応に向けた技術的意見聴取、先進事例調査。

茨城県食肉流通合理化推進協議会等の開催。

<過去の予算額>

令和4年度 999千円

令和5年度 974千円

令和6年度 974千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定支援	新規	継続	国補	県単
予算額	5, 024千円				
事業主体	(株) 茨城県中央食肉公社				
対象地域					

1 事業の目的

県内からの常陸牛の欧米輸出を実現するため、茨城県中央食肉公社における欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定の取組みを支援する。

2 事業の内容

(1) 欧米輸出対応食肉処理施設整備構想策定の支援 5,024千円

ア 補助率 1／3以内

イ 事業主体 (株) 茨城県中央食肉公社

ウ 事業内容

以下の業務内容について、専門業者等へ業務支援を委託する費用を補助

整備構想に基づき、基本整備方針の策定、全体レイアウト概略規模設定・総事業費の把握、全体整備スケジュール等を明確にする。

(ア) 施設整備基本方針（コンセプト、衛生管理の方向性、運営体制、ライフサイクルコスト、国庫補助活用）の設定

(イ) 敷地条件、法令及び条例上の制約条件の整理、設定頭数からの施設規模の前提条件

(ウ) 生産ライン及び生産システムの検討（処理頭数、作業工程、作業員配置に基づく最適生産ラインの設定）

(エ) 施設計画（全体配置計画、新施設の平面計画、断面計画）の作成

(オ) 排水処理施設の計画、既存棟解体工事の計画、構造基本計画、設備基本計画の作成

(カ) 収支計画の作成

＜過去の予算額＞

令和6年度 2,603千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	肉骨粉利用促進事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	6,000千円（R6補正）				
事業主体	県内レンダリング事業者等				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

食肉を生産するうえで発生する牛肉骨粉は、BSE に係る飼料規制により鶏・豚用飼料への利用が規制されていたが、令和6年10月に規制が解除され利用が再開された。そのため、牛肉骨粉を生産するレンダリング業者が処分から販売に転換する取組を促進するため、鶏・豚用の飼料原料として販売しやすい高品質な牛肉骨粉の製造に必要な機器導入を支援する。

2 事業の内容

- (1) 高品質な牛肉骨粉を製造するための機器導入等の支援 6,000千円
- ア 補助率 1／2以内
 - イ 事業主体 県内レンダリング事業者等
 - ウ 事業内容 レンダリング業者が高品質な牛肉骨粉を製造するために必要な機械導入等を支援
 - エ 補助要件 製造する肉骨粉の原料に牛を含むこと

<過去の予算額>

令和6年度 6,000千円（補正）

2 家畜衛生対策の充実と 安全安心な畜産物の生産

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	家畜衛生対策事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	15,898千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

(1) 監視体制整備対策

飼養衛生管理基準、特定家畜伝染病防疫指針、畜産物生産ガイドラインの普及・定着を図り、事前対応型防疫体制を整備するなど、監視体制の整備促進を図る。

(2) 家畜の伝染性疾病的発生予防対策

広範囲な地域に影響を及ぼす家畜伝染病の発生に備え、防疫体制の充実を図るための防疫演習を行う。

(3) 家畜の伝染性疾病的まん延防止対策

家畜の慢性疾病的低減を図るため、検査・調査を行い、疾病予防マニュアルの作成及び必要な管理指導方法等について検討する。

(4) 畜産物安全性向上対策

HACCP 方式の考え方に基づく衛生管理マニュアルの導入・普及、安全な鶏卵の供給体制の整備、医薬品の品質確保、薬物残留、薬剤耐性菌等に関する情報を収集することにより畜産物の安全性確保対策の充実・強化を図る。

2 事業の内容

(1) 監視体制整備対策

4,255千円

ア 経費負担区分 国1/2

(ア) 家畜衛生関連情報整備

家畜衛生に関する情報（疾病発生状況、衛生管理状況等）を継続的に収集する。また、危機管理体制を整備するため、畜産経営の衛生関連情報を電子地図（防疫マップ）に蓄積し、家畜保健衛生所において活用できるようにする。

(イ) 診断予防技術向上

家畜の伝染性疾病的新たな診断方法、予防技術の確立のための調査方法、調査成績等について検討し、管内において家畜の伝染性疾病的診断及び予防技術確立のため必要となる抗体検査等を行う。

(2) 家畜の伝染性疾病の発生予防対策 110 千円

ア 経費負担区分 国 1/2

(ア) まん延防止の円滑化

(3) 家畜の伝染性疾病のまん延防止対策 9,811 千円

ア 経費負担区分 国 1/2

(ア) 牛疾病対策

(イ) 豚疾病対策

(ウ) 鶏疾病対策

(4) 畜産物安全性向上対策 1,722 千円

ア 経費負担区分 国 1/2

(ア) 生産衛生管理体制整備

(イ) 鶏卵衛生管理体制整備

(ウ) 動物用医薬品危機管理対策

<過去の予算額>

令和 4 年度 15,392 千円

令和 5 年度 15,452 千円

令和 6 年度 15,785 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	農場防疫対策支援事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	16,000千円				
事業主体	市町村、自衛防疫の推進等家畜衛生の向上を目的とする団体等				
対象地域	県内全域				
<p>1 事業の目的 口蹄疫、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防のため、地域一体となったねずみ等の野生動物の侵入防止・駆除、動力噴霧器等の整備、飼養衛生管理向上のための施設整備など、農場のバイオセキュリティ向上のための取組を推進する。</p>					
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 経費負担区分 国1/2以内</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 地域協議会の開催</p> <p>イ 野生動物の侵入防止対策、消毒等の防疫対策に必要な資材や、飼養衛生管理向上に資するための施設の整備</p>					
<p><過去の予算額></p> <p>令和4年度 16,122千円</p> <p>令和5年度 14,325千円</p> <p>令和6年度 16,000千円</p>					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	家畜衛生特別対策事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	14,999千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

(1) 家畜衛生技術高度利用促進対策

食の安全・安心を求める消費者ニーズが高まるなかで、畜産経営の安定化及び安全性の高い畜産物の供給体制の確立のため、農家等から依頼される検査を実施する。

(2) 放牧繁殖牛衛生特別対策

県内の公共牧場における放牧衛生対策を強化し、強健な乳用牛の育成及び肉用牛の繁殖成績向上を図るため、衛生検査と指導を行う。また、近年発生件数が増加している牛伝染性リンパ腫の調査・研究を行う。

(3) 県有種畜の安定供給対策

本県が保有する高能力種雄牛及び系統豚ローズ L-3、ローズ D-1 等において、口蹄疫、豚熱や鳥インフルエンザ等の衛生対策の徹底を図り、系統の維持及び増殖を確保する。

2 事業の内容

(1) 家畜衛生技術高度利用促進対策 13,429千円

ア 経費負担区分 県 10/10

(ア) ヨーネ病検査

(イ) オーエスキ一病検査

(ウ) 牛ウイルス性下痢検査

(エ) 牛伝染性リンパ腫検査

(オ) その他の検査

(2) 放牧繁殖牛衛生特別対策 1,208千円

ア 経費負担区分 県 10/10

(ア) 放牧牛の定期健診、繁殖指導、衛生指導

(イ) ピロプラズマ症感染牛の早期発見、対応

(ウ) 牛伝染性リンパ腫対策のための調査

イ 実施地域

- (ア) 県北地域の公共牧場
- (イ) 県内肉用牛繁殖農場

<過去の予算額>

令和 4 年度 14,482 千円

令和 5 年度 14,423 千円

令和 6 年度 14,947 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	獣医療提供体制整備事業	新規	継続	国補	県単
予算額	4, 710千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

(1) 委託事業

海外悪性伝染病等が発生した場合の危機管理体制を整備するとともに、研修会等を開催して獣医師の知識の向上を図る。

(2) 獣医師確保

県農林水産部へ就職する獣医師を確保する。

2 事業の内容

(1) 委託事業

ア 事業主体 (公社) 茨城県獣医師会

イ 経費負担区分 県 10/10

ウ 事業内容

(ア) 伝染病発生に対応するための危機管理体制の整備

(イ) 高度な獣医療提供に係る研修会等の開催

(2) 獣医師確保

ア 事業主体 (公社) 茨城県畜産協会

イ 経費負担区分 県 10/10

ウ 事業の内容

獣医学を専攻する予定の高校3年生、獣医学を専攻する大学生に対して修学資金を貸与し、県へ就職する獣医師を確保する。本事業は、農水省の獣医療提供体制整備推進総合対策事業を活用し、修学資金のうち国1/2、県1/2を負担する。

<過去の予算額>

令和4年度 2,275千円

令和5年度 2,755千円

令和6年度 2,755千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	動物用医薬品薬事監視費	新規 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 <input type="checkbox"/>	国補 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/>
予算額	731千円		
事業主体	県		
対象地域	県内全域		

1 事業の目的

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「法律」）に基づき、国家検定に必要な動物用医薬品の薬事監視を行う。また、適正な動物用医薬品の流通販売を推進するため、販売業者に対して法律及び動物用医薬品等取締規則に基づく薬事監視を強化し、動物薬事の円滑な運用を図る。

2 事業の内容

(1) 経費負担区分 県 10/10

(2) 事業内容

- ア 検定品の抜き取り
- イ 許可関係事務に係る現場審査
- ウ 販売業等の監視・指導

<過去の予算額>

令和3年度	766千円
令和4年度	1,107千円
令和5年度	735千円
令和6年度	735千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	家畜伝染病予防事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	382,412千円				
事業主体	県（実施機関 家畜保健衛生所）				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

(1) 家畜伝染病予防法第5条等に基づく検査及び豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針に基づく飼養豚へのワクチン接種 319,243千円

死亡牛のBSE検査や鳥インフルエンザのサーベイランス検査等、重要な伝染病の監視を行うとともに、国内からの清浄化を図る伝染病や発生した場合に畜産農家に甚大な被害を与える伝染病に対して、家畜伝染病予防法に基づく検査を行い、患畜等を摘発する。

また、2019年12月20日に茨城県が豚熱ワクチン接種推奨地域となったことから、県内の飼養豚に豚熱ワクチン接種を実施するとともに免疫付与状況確認検査、異常豚の病性鑑定等を実施し、豚熱感染防止対策を講じる。

(2) 精度管理体制の整備 4,147千円

家畜保健衛生所における家畜疾病検査の信頼性を確保するため、家畜保健衛生所法施行規則の改正により、検査の準備、検体採取、結果報告等の全ての検査工程を標準作業書による手順で行う精度管理体制を整備することが規定された。このため、検査の記録と保管、職員の研修、機器の定期的な校正や整備等を行う。

(3) 危機管理体制の整備 1,500千円

家畜保健衛生所における家畜疾病検査の信頼性を確保するため、家畜保健衛生所法施行規則の改正により、検査の準備、検体採取、結果報告等の全ての検査工程を標準作業書による手順で行う精度管理体制を整備することが規定された。このため、検査の記録と保管、職員の研修、機器の定期的な校正や整備等を行う。

(4) 家畜伝染病検査体制の強化 31,826千円

家畜の伝染病の迅速で正確な疾病診断のため、家畜保健衛生所の機器・施設を整備するとともに伝染病に備えた防疫機材を整備する。

(5) 家畜伝染病予防事業業務の効率化 16,756千円

野生動物の検体採取等の民間委託や、家畜保健衛生所で実施している検査の検体搬送の外部委託により、交差汚染を防止するとともに、業務の効率化を図る。

(6) 家畜保健衛生所施設の修繕・工事 8,940千円

家畜保健衛生所施設等の修繕及び工事を行うことで、業務中の職員の安全性を確保するとともに、円滑な検査体制を構築する。

2 事業の内容

- (1) 家畜伝染病予防法第5条等に基づく検査及び豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針に基づく飼養豚へのワクチン接種 319,243千円
- ア 経費負担区分 国10/10・国1/2以内、県10/10
- イ 事業内容
- (ア) ヨーネ病検査
- 目的：本病の発生及びまん延を防止するために検査を実施する。
- 実施頭数：4,880頭
- 実施対象：乳用牛及び肉用繁殖雌牛（生後12か月未満のものを除く）
- 検査方法：ELISA検査法等
- (イ) 牛伝染性リンパ腫検査
- 目的：本病の発生及びまん延を防止するために検査を実施する。
- 実施頭数：1,450頭
- 実施対象：肉用繁殖雌牛（生後12か月未満のものを除く）
- 検査方法：ELISA検査法等
- (ウ) 腐蛆病検査
- 目的：施設園芸、定飼及び移動蜂群の検査を実施し、本病の発生を防止する。
- 実施群数：4,010群
- 実施対象：飼育されている全ての蜂群
- 検査方法：巣脾の肉眼的検査及び細菌学的検査
- (エ) 牛伝達性海綿状脳症検査
- 目的：牛海綿状脳症特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症の浸潤状況を把握するとともに、飼料規制等の発生予防対策の検証を行うため、全月齢のBSEを疑う症状のある死亡牛及び起立不能を示す死亡牛の検査を行う。
- 実施頭数：40頭
- 実施対象：BSEを疑う症状のある死亡牛及び起立不能を示す死亡牛
- 検査方法：ELISA検査法
- (オ) 高病原性鳥インフルエンザ等検査
- 目的：消費者に信頼される安全安心な鶏卵、鶏肉を生産するため、鳥インフルエンザ監視体制を強化し防疫体制の充実を図る。
- 実施羽数：2,550羽
- 実施対象：定点モニタリング農場（県内の採卵鶏等飼養農場6～9月の毎月1回）
：強化モニタリング農場（県内100羽以上の採卵鶏等飼養農場年1回）
- (カ) 家畜伝染性疾病検査（臨床検査等）
- 目的：経済的損失の大きい各種伝染性疾病の発生を防止するため、適宜立入検査により疾病の発生状況や飼養状況等を確認して防疫指導を行う。
- 実施頭羽数及び対象
- | | |
|------------|------------|
| 牛伝染性疾病立入検査 | 77,360頭 |
| 豚伝染性疾病立入検査 | 1,661,000頭 |

鶏伝染性疾患立入検査 16,328,000 羽
飼養衛生管理基準の遵守状況確認 県内の家畜飼養農場

(キ) 豚熱ワクチン接種

目的：豚熱感染防止のため、豚熱ワクチン接種を行う。

実施頭数：862,400 頭

実施対象：飼養されている豚及びいのしし

(2) 精度管理体制の整備

4,147 千円

ア 経費負担区分 国 1/2、県 10/10

イ 事業内容

(ア) 精度管理体制の整備

検査の記録と保管、職員の研修等

(イ) 機器の校正や整備

機器の定期的な校正や整備

(3) 危機管理体制の整備

1,500 千円

ア 経費負担区分 国 1/2

イ 事業内容

(ア) 消毒薬の備蓄

口蹄疫対策用 : 塩素系消毒薬、消石灰等

鳥インフルエンザ対策用 : 逆性石けん系消毒薬、消石灰等

(イ) 防疫資材の備蓄

防護服、ゴム手袋、帽子、長靴、ゴーグル等

(ウ) 防疫演習の実施

備蓄した消毒薬・防疫資材等を活用し、万一の発生に備え市町村職員や関係団体職員を対象に消毒ポイントの設営及び運営等に関する演習を行う。

(エ) 民間家畜防疫員の任命

民間獣医師の中から県非常勤特別職である家畜防疫員を任命し、特定家畜伝染病防疫指針に基づく防疫措置業務を迅速に実施するための危機管理体制を構築する。

(オ) 防疫備蓄資材施設整備

特定家畜伝染病発生時に必要な資材の備蓄と発生時の円滑な資材搬出を目的として、防疫資材備蓄センター（稻敷市）の敷地内に新たに備蓄倉庫を整備する。

(4) 家畜伝染病検査体制の強化

31,826 千円

ア 経費負担区分 国 1/2、県 10/10

イ 事業内容

(ア) 検査体制の整備

高度で迅速な診断技術に必要な検査機器の導入、検査体制維持のために必要な検査機器の整備及び伝染病に備えた動力噴霧器等の防疫機材の整備。

(イ) 施設の改修

正確な検査を実施するための検査環境の整備。

(5) 家畜伝染病予防事業業務の効率化

16,756 千円

ア 経費負担区分 国 1/2

イ 事業内容

(ア) 野生いのしし検体採取等業務委託

豚熱及びアフリカ豚熱の浸潤状況確認検査のための野生イノシシの死体の回収、検体採取、県北家畜保健衛生所への検体送付及び死体回収場所の消毒を委託する。

(イ) 検体運搬の外部委託

遺伝子検査やウイルス分離検査等の県北家畜保健衛生所で行う検査について、鹿行・県南・県西家畜保健衛生所から県北家畜保健衛生所への検体搬入を外部委託する。

(6) 家畜保健衛生所施設の修繕・工事

8,940 千円

ア 経費負担区分 県 10/10

イ 事業内容

(ア) 県北家畜保健衛生所 庁舎プロパン庫・受変電室 止水工事

(イ) 県北家畜保健衛生所 焼却炉配電盤修繕

(ウ) 県北家畜保健衛生所 クマリフト修繕

<過去の予算額>

令和4年度 419,114 千円

令和5年度 451,283 千円

令和6年度 475,339 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	自衛防疫強化総合対策事業	新規	継続	国補	県単
予算額	578千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
自衛防疫組織の強化を図るとともに、各種伝染病の発生を防止するため、自衛防疫事業に対して補助する。					
2 事業の内容					
(1) 自衛防疫強化総合対策事業 578千円 ア 事業主体 県 (公社)茨城県畜産協会 イ 経費負担区分 国1/3・1/2以内、県1/3・1/2以内 ウ 事業内容 (ア) 自衛防疫の推進 • 推進会議の開催 • 調査資料の作成 • 広報活動					
<過去の予算額> 令和4年度 578千円 令和5年度 578千円 令和6年度 578千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（家畜衛生対策室担当）

事業名	家畜保健衛生所費	新規 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 <input type="checkbox"/>	国補 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/>			
予算額	79,858千円					
事業主体	県					
対象地域	家畜保健衛生所					
<p>1 事業の目的 畜産経営の安定向上を図るため、衛生指導体制を確立するとともに、家畜保健衛生業務の効率的運営に資する。</p>						
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 経費区分 県 10/10</p> <p>(2) 家畜保健衛生所業務の運営 家畜保健衛生所業務の効率化を図る。</p> <p>(3) 家畜疾病検査員の設置 ・県北家畜保健衛生所 2名 ・鹿行家畜保健衛生所 2名 ・県南家畜保健衛生所 3名 ・県西家畜保健衛生所 4名</p> <p>(4) ダイオキシン測定 家畜保健衛生所に設置されている焼却炉の測定</p> <p>(5) 危険物取扱者の配備 県北家畜保健衛生所に焼却炉運転のための丙種（A重油）取扱者を配備する。</p>						
<p><過去の予算額></p> <p>令和4年度 57,399千円 令和5年度 75,542千円 令和6年度 78,434千円</p>						

3 環境にやさしい資源循環型 畜産の実現

令和7年度事業計画の概要

畜産課（経営環境担当）

事業名	資源循環型畜産確立指導事業費	新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	国補	<input checked="" type="checkbox"/> 県単
予算額	3, 667千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

市町村や関係団体と連携して、畜産経営に起因する環境問題への対応や家畜排せつ物の適正管理と利用促進を図ることにより、地域社会と調和した資源循環型畜産を確立する。

2 事業の内容

- (1) 茨城県家畜排せつ物利用促進計画の推進
地域内の畜産環境保全、堆肥の利用促進
- (2) 畜産経営に起因する環境問題への指導、発生状況調査の実施
- (3) 家畜排せつ物の処理に関する実態調査及び管理指導の実施
- (4) 畜舎排水等適正化に関する指導の実施
- (5) 臭気対策に関する調査・指導
- (6) 施設整備事業に係る推進事務

<過去の予算額>

令和4年度 3,789千円
令和5年度 3,667千円
令和6年度 3,667千円

令和7年度事業計画の概要

畜産課（経営環境担当）

事業名	良質堆肥広域流通促進事業費	新規	継続	国補	県単						
予算額	53,210千円										
事業主体	畜産農家、（公社）茨城県畜産協会、堆肥利用集団										
対象地域	霞ヶ浦・涸沼流域内										
<p>1 事業の目的 家畜排せつ物処理施設等の整備による良質堆肥の生産や、畜産農家と耕種農家とのマッチングによる堆肥等の流域外流通の取り組みを支援することで、霞ヶ浦及び涸沼の流入負荷削減を図る。</p>											
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 家畜排せつ物処理施設等への整備補助 ア 霞ヶ浦・涸沼流域の畜産農家 イ 補助率 1/2以内 ウ 事業内容 良質堆肥等を生産するための堆肥化施設や汚水処理施設等の整備・補改修</p> <p>(2) 広域流通の推進 ア 事業主体 （公社）茨城県畜産協会、堆肥利用集団 イ 補助率 定額、1/2以内 ウ 事業内容 (ア) 「茨城県堆肥利用促進協議会」活動支援 「茨城県堆肥利用促進協議会」に堆肥コーディネーターを設置し、堆肥需要の把握と情報提供を行い、畜産農家と耕種農家のマッチングを図り、堆肥利用集団の組織化を支援する。 (イ) 堆肥利用集団の取組支援 霞ヶ浦流域内の畜産農家と耕種農家からなる堆肥利用集団の取組を支援する。 a 堆肥等の輸送費補助 b 堆肥等利用実証ほ設置奨励金 c 堆肥等散布機の導入補助</p> <p>(3) 推進事務 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 堆肥等を利用するための成分分析・土壤診断 (イ) マッチング部会、環境ワーキングチーム活動費 (ウ) 堆肥施用モデルの確立（実証ほ設置奨励金、輸送費補助）</p>											
<p><過去の予算額></p> <table> <tr> <td>令和4年度</td> <td>51,878千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>53,210千円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>53,210千円</td> </tr> </table>						令和4年度	51,878千円	令和5年度	53,210千円	令和6年度	53,210千円
令和4年度	51,878千円										
令和5年度	53,210千円										
令和6年度	53,210千円										

令和7年度事業計画の概要

畜産課（経営環境担当）

事業名	畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	53,000千円				
事業主体	農業団地（任意組織）を構成する畜産農家、耕種農家				
対象地域	県内全域				
<p>1 事業の目的 良質な堆肥を生産する畜産農家とそれらの堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。</p>					
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 畜産農家向け施設・機械等整備支援</p> <p>ア 事業主体 畜産農家（良質な堆肥を生産し、農業団地の構成員である耕種農家にその堆肥を供給する畜産農家）</p> <p>イ 補助率 1/2 以内</p> <p>ウ 事業内容 堆肥の生産・供給・保管・流通促進や堆肥の品質向上に必要となる施設・機械整備を支援。</p>					
<p>(2) 耕種農家向け堆肥散布・利用支援</p> <p>ア 事業主体 耕種農家（農業団地の構成員である畜産農家から供給される堆肥を利用する耕種農家）</p> <p>イ 補助率 (ア)1/2 以内、(イ) 定額</p> <p>ウ 事業内容 (ア)堆肥運搬・散布に必要な機械整備補助 農業団地の構成員である畜産農家で生産される堆肥を自ら運搬・散布するために必要となる機械の導入を支援。</p> <p>(イ)堆肥利用農家への購入補助 農業団地の構成員となる畜産農家で生産される良質堆肥の購入経費の一部を支援。</p>					
<p>※2 (2) 支援は農業技術課が所管。</p>					
<p>＜過去の予算額＞ 令和6年度 49,000千円</p>					

4 試験研究の推進と 畜産技術の普及促進

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	畜産経営指導事業費	新規 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 <input type="checkbox"/>	国補 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/>			
予算額	2,501千円					
事業主体	県（委託）					
対象地域	県内全域					
<p>1 事業の目的</p> <p>畜産をめぐる情勢の変化に対応し、経営感覚に優れた畜産経営体を育成するため、生産技術・経営管理の両面から支援指導できる人材の育成及び外部専門家を活用した経営分析・経営指導を行い、収益性・生産性の高い畜産経営体を育成する。</p>						
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 補助率 10／10（委託）</p> <p>(2) 事業主体 県（委託）</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>ア 事業推進検討会の開催</p> <p>イ 畜産経営指導者育成セミナーの開催 収益性の高い畜産経営体を育成するため、生産技術・経営管理の両面から支援指導できる人材を育成するセミナーを開催する。</p> <p>ウ 個別経営指導の実施</p> <p>エ 畜産経営関係情報の提供</p>						
<p>＜過去の予算額＞</p> <p>令和4年度 2,501千円 令和5年度 2,501千円 令和6年度 2,501千円</p>						

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	畜政推進事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	6, 639千円				
事業主体	県				
対象地域	県内全域				
1 事業の目的					
畜産を巡る情勢に対応した施策を推進するため、各種関係業務を実施する。また、畜産経営の近代化、畜産技術の高度化に対応するため、畜産関係指導者に対する研修に参加し、専門的知識を付与する。					
2 事業の内容					
(1) 畜産施策推進対策事業 3,495千円					
ア 経費負担区分	県 10/10				
イ 事業内容					
・畜産施策推進のための調査、会議、事業計画概要の作成等 ・各農林事務所の運営費、自動車税、損害賠償保険等 ・畜産関係団体の体制強化を図るための支援指導 ・各農林事務所会議の開催、全国会議への参加等					
(2) 系統豚の分散飼育委託 3,000千円					
ア 経費負担区分	県 10/10				
イ 事業内容					
県内養豚農家による系統豚の飼養管理					
(3) 畜産GAP指導員養成 144千円					
ア 経費負担区分	県 10/10				
イ 事業内容					
畜産GAPの指導員養成のための研修会開催					
<過去の予算額>					
令和4年度 6,730千円					
令和5年度 7,793千円					
令和6年度 9,293千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	指定助成等事務事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	2, 225千円				
事業主体	県（受託）				
対象地域	県内全域				
<p>1 事業の目的 畜産関係団体が実施する畜産業振興事業の円滑な実施を図る。</p>					
<p>2 事業の内容</p> <p>(1) 畜産業振興事業受託事務 1,222千円 ア 経費負担区分 独立行政法人農畜産業振興機構 10/10 イ 事業内容 独立行政法人農畜産業振興機構が実施する畜産業振興事業の適正かつ円滑な実施のための審査指導等の業務を受託する。</p> <p>(2) 畜産振興補助事業事業受託事務 106千円 ア 経費負担区分 地方競馬全国協会 10/10 イ 事業内容 地方競馬全国協会が実施する畜産業振興事業の適正かつ円滑な実施のための審査指導等の業務を受託する。</p> <p>(3) 加工原料乳補給金交付業務受託事務 353千円 ア 経費負担区分 独立行政法人農畜産業振興機構 10/10 イ 事業内容 独立行政法人農畜産業振興機構が実施する加工原料乳補給金交付業務の適正かつ円滑な実施のための審査指導等の業務を受託する。</p> <p>(4) 肉用子牛価格安定対策事業受託事務 370千円 ア 経費負担区分 独立行政法人農畜産業振興機構 10/10 イ 事業内容 公益社団法人茨城県畜産協会への指導を実施する。</p> <p>(5) 畜産高度化支援リース事業受託事務 174千円 ア 経費負担区分 一般財団法人畜産環境整備機構 10/10 イ 事業内容 関係団体の指導を行う。</p>					
<p><過去の予算額></p> <p>令和4年度 2,358千円 令和5年度 2,261千円 令和6年度 2,243千円</p>					

令和7年度事業計画の概要

畜産課（畜政担当）

事業名	畜産経営指導体制円滑化推進事業費	新規	継続	国補	県単
予算額	16,125千円				
事業主体	公益社団法人茨城県畜産協会				
対象地域	県内全域				

1 事業の目的

国際化時代に対応できる経営体を育成するため、畜産協会の情報発信や家畜改良及び経営安定の支援を行う。また、畜産協会を核とした効率的で横断的な経営指導体制を強化する。

2 事業の内容

- (1) 畜産経営指導体制円滑化推進事業費補助 2,100千円
- ア 補助率 1/2以内
イ 事業内容
・家畜改良支援
家畜改良のための登録や調査指導、審査研修、経営安定対策事業にかかる生産者への周知及び申請手続きの支援等。
- (2) 畜産経営改善技術指導事業費補助 10,400千円
- ア 補助率 1/3以内
イ 事業内容
・畜産コンサルタント職員の設置
畜産コンサルタント 5名
- (3) 畜産協会組織強化事業費補助 3,625千円
- ア 補助率 定額
イ 事業内容
・常勤役員（専務理事）の設置 1名
・畜産技術職員の設置 1名

<過去の予算額>

令和4年度 16,625千円
令和5年度 16,125千円
令和6年度 16,125千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	牛の受精卵移植技術普及定着に関する研究	新規	継続	国補	県単																				
試験期間	平成2年度～																								
予算額	25, 150千円																								
摘要																									
1 試験の目的	<p>場内及び場外における黒毛和種受精卵の採卵及び場内生産受精卵の農家譲渡により、常陸牛の生産拡大に貢献する。</p> <p>また、場内外の高能力繁殖雌牛における効率的な採卵技術を確立し、常陸牛煌の認定頭数拡大に寄与する。</p>																								
2 試験の内容																									
(1) 全体計画	<table border="1"><thead><tr><th>試験項目</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>ア 場内採卵</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>イ 受精卵販売</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>ウ 野外採卵</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr></tbody></table>					試験項目	R5年度	R6年度	R7年度	備考	ア 場内採卵	○	○	○		イ 受精卵販売	○	○	○		ウ 野外採卵	○	○	○	
試験項目	R5年度	R6年度	R7年度	備考																					
ア 場内採卵	○	○	○																						
イ 受精卵販売	○	○	○																						
ウ 野外採卵	○	○	○																						
(2) 試験計画	<p>ア 当センター飼養黒毛和種供卵牛のうち、延べ59頭を供試し、過剰排卵処理を行い、受精卵を採取する。</p> <p>イ 県内の牛飼養農家等に対し、116個の受精卵を譲渡する。</p> <p>ウ 農家飼養黒毛和種から、受精卵採取を行う。</p>																								
(3) 調査項目	<p>ア 効率的な受精卵採取法の検討</p> <p>イ 受胎率及び産子の追跡調査</p>																								
<過去の予算額>																									
令和4年度 15,363千円																									
令和5年度 22,890千円																									
令和6年度 23,756千円																									

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	「常陸牛煌」生産拡大のための牛受精卵の画像診断システムの開発研究	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和7年度～令和10年度				
予算額	4,655千円				
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業				

1 試験の目的

常陸牛のブランド力向上と生産者の所得向上のため、脂肪の質などの美味しさに着目し、全国初の基準で厳選した新ブランド「常陸牛煌」をたちあげた。「常陸牛煌」は仲卸や料理店から高く評価されている一方で、認定状況は全体の数%と低く、認定頭数を増やすためには、脂肪の質に優れた県内産の子牛を生産する高能力繁殖雌牛の増頭が必要である。

本研究では、高能力繁殖雌牛を効率的に増頭するために、AIを活用した受精卵診断システムを開発する。

2 試験の内容

(1) 全体計画

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
ア 受精卵の検索を補助する画像診断システムの構築と撮影条件の検討	○			
イ 受精卵の発育段階の判別を補助する画像診断システムの構築		○		
ウ 受精卵のランク判別を補助する画像診断システムの構築			○	
エ 各画像診断システムの統合と受胎データとの紐づけおよび農家検証				○

(2) 試験計画

受精卵撮影装置を用いて場内採卵および農家採卵で採取された受精卵を撮影し、画像収集を行う。また、複数の画像撮影条件（照明条件、撮影倍率、画像解像度等）で行う。

画像に含まれている受精卵の位置情報を記録する。深層学習を用いて、画像から受精卵を検出するAIモデルの作製を行う。

作製したAIモデルの評価を行う。各画像撮影条件で得た画像を用いて作成したAIモデルの精度等を比較することで最適な画像撮影条件を決定する。

(3) 調査項目

受精卵画像収集、画像撮影条件（照明条件、撮影倍率、画像解像度等）、深層学習

＜過去の予算額＞

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	優良な常陸牛増産のためのゲノミック評価に関する試験研究事業	新規	継続	国補	県単					
試験期間	令和4年度～令和8年度									
予算額	28,627千円									
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業 共同研究：帯広畜産大学 農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門、（独）家畜改良センター									
1 試験の目的	<p>常陸牛のブランド力を向上させ、全国トップブランドの地位を確立させるためには、品質の安定化とエビデンスに基づく他銘柄との差別化が必要である。</p> <p>肉質6形質（枝肉重量、ロース芯面積、バラ厚、皮下脂肪厚、歩留、BMS）、脂肪酸（オレイン酸等）について、ゲノミック評価を実施することにより従来よりも早期に優良な常陸牛が増産可能となり、品質の安定化と改良の効率化を図る。</p> <p>また、小ザシや赤身の旨味に着目した遺伝的改良に取り組むことで、他銘柄との差別化についても検討する。</p>									
2 試験の内容	<p>（1）全体計画</p> <p>ア 肉質に関する遺伝子のゲノムデータ解析（R4～R8） イ 小ザシに関する遺伝子のゲノムデータ解析（R4～R8） ウ 旨味に関する遺伝子のゲノムデータ解析（R4～R6）</p> <p>（2）試験計画</p> <p>ア と畜場などで牛のDNAサンプルを1,000検体分採材し、iScanでSNP解析、出荷枝肉情報と合わせてゲノミック評価を行うための訓練群データとする。</p> <p>また、県内の繁殖雌牛365検体分を家畜改良事業団にゲノミック評価依頼し、県内繁殖雌牛のゲノムデータを集積する。</p> <p>イ と畜場の牛枝肉断面について1,000検体分、枝肉撮影装置で撮影することで枝肉に入った脂肪の細やかさについて小ザシ指数を測定し、アで得られたSNPデータとの関連解析により小ザシ関連遺伝子を探索する。</p> <p>（3）調査項目</p> <p>ア SNPデータ解析、枝肉情報（枝肉情報、ロース芯面積、バラ厚、皮下脂肪厚、歩留、BMS）、オレイン酸含有量 イ 小ザシ指数</p>									
<過去の予算額>										
令和4年度 16,807千円										
令和5年度 23,182千円										
令和6年度 29,802千円										

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	常陸牛品質向上のための脂肪酸関連遺伝子と美味しさ成分等との関連性の解明	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和3年度～令和7年度				
予算額	4,579千円				
摘要	特別電源所在県学技術振興事業 共同研究：茨城大学				

1 試験の目的

脂肪酸合成に関わる遺伝子と常陸牛のおいしさの関連性の検討をおこなう。

また、常陸牛モモ肉の熟成による科学的変化を網羅的に分析し、おいしさ向上に及ぼす影響を検討する。

2 試験の内容

(1) 全体計画

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ア 脂肪酸関連遺伝子と理化学性状の関連	○	○	○	○	
イ 脂肪酸関連遺伝子と香気成分の関連	○	○	○	○	○
ウ 脂肪酸関連遺伝子と官能評価の関連			○	○	○
エ 熟成と理化学性状の関連	○	○	○	○	
オ 熟成により変化する香気成分探索	○	○	○	○	○
カ 熟成による科学的変化と官能評価の関連			○	○	○

(2) 試験計画

ア 脂肪酸関連遺伝子と香気成分の関連

香気成分を GCMS 分析し、脂肪酸関連遺伝子と香気成分の関連性を検討する。

また、遊離脂肪酸が香気成分に及ぼす影響について検討する。

イ 脂肪酸関連遺伝子と官能評価の関連

脂肪酸関連遺伝子により変化した理化学性状や香気成分を実際に食べて感じることができると検討する。

ウ 熟成により変化する香気成分探索

ヘッドスペース法および抽出法で捕集した香気成分を GCMS 分析し、熟成による影響を検討する。

エ 熟成による科学的変化と官能評価の関連

熟成により変化した理化学性状を実際に食べて感じることができるか検討する。

(3) 調査項目

ア 脂肪酸関連遺伝子 (SCD、FASN、FABP4)、香気成分 (ラクトン類)、遊離脂肪酸量および組成

イ 分析型官能評価 (呈味、食感、鼻先香、口中香)

ウ 香気成分 (ラクトン類、ピラジン類、アルコール類、アルデヒド類)

エ 分析型官能評価 (呈味、食感、鼻先香、口中香)

<過去の予算額>

令和4年度 6,288千円

令和5年度 6,690千円

令和6年度 6,820千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	未利用資源の飼料利用を促進するための調査研究	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和6年度～令和8年度				
予算額	37,980千円				
摘要					

1 試験の目的

飼料の自給率向上のため、食品残渣を利用した飼料であるエコフィードの活用が推進されている。しかし、供給の安定性やハンドリング性、嗜好性等の懸念事項により活用に至っていない。未利用資源の飼料活用により生産コスト低減を目指し、未利用原料の飼料化を推進する。また、受胎率低下等により供用年数並びに生涯生産乳量の低下が課題となっている乳用牛について安定的に生乳生産量を確保するための飼養管理方法の検討を行う。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R6年度	R7年度	R8年度	備考
ア 未利用資源の飼料利用を促進するための調査研究	○	○	○	
イ 疾病予防に関する検討	○	○	○	

（2）試験計画

ア 未利用資源の飼料利用を促進するための調査研究

供試動物 ホルスタイン種雌牛（搾乳牛）28頭

試験期間 通年

検討内容 食品残渣の飼料成分分析、給与試験、乳生産への影響調査

イ 疾病予防に関する検討

供試動物 ホルスタイン種雌牛（搾乳牛）28頭

試験期間 通年

検討内容 乳房炎ワクチンプログラム、蹄病対策、Ca等サプリメント製剤を活用した周産期管理、暑熱ストレス対策、ゲノミック評価活用による牛群改良、暑熱耐性（スリック）遺伝子保有精液の導入

（3）調査項目

ア 飼料成分分析、乳量・乳質、生乳の官能試験、疾病罹患率等健康状態

イ BCS、乳量、繁殖成績、代謝プロファイル、疾病罹患率等

<過去の予算額>

令和6年度 46,968千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	飼料作物品種選定試験	新規	継続	国補	県単
試験期間	昭和58年度～				
予算額	1,224千円				
摘要					

1 試験の目的

飼料作物優良品種種子利用促進要領(最終改正平成17年8月18日17生畜第1312号農林水産省生産局長通知)に基づき、県は県内の自然条件や経営条件に適応性の高い品種を選定し奨励品種として指定するための基礎データを取得する。

2 試験の内容

(1) 全体計画

試験項目	H26年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	備考
イタリアンライグラス	○	○	○	○		
トウモロコシ	○	○	○	○	○	
子実用トウモロコシ		○	○	○		

(2) 試験計画

トウモロコシ

供試品種 7品種予定

(3) 調査項目

トウモロコシ

(ア) 調査方法 「系統適応性検定試験実施要領(飼料作物)」に基づく

(イ) 主な調査項目

- 生育調査：初期生育、雄穂開花期、絹糸抽出期、稈長、折損、病害虫程度等
- 収量調査：熟度、生総重、乾物総重、乾物率、有効雌穂割合等

＜過去の予算額＞

令和4年度 2,214千円

令和5年度 1,288千円

令和6年度 1,482千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室）

課題名	高能力飼料作物選定調査試験	新規	継続	国補	県単
試験期間	平成26年度～				
予算額	370千円				
摘要	委託元：（一社）日本草地畜産種子協会				

1 試験の目的

飼料作物優良品種種子利用促進要領(最終改正平成17年8月18日17生畜第1312号農林水産省生産局長通知)に基づき、県は県内の自然条件や経営条件に適応性の高い品種を選定し奨励品種として指定するための基礎データを取得する。

なお、そのデータは本県及び近隣県等の奨励品種等選定のために活用する。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	H26年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
イタリアンライグラス	○	○	○	○	○
トウモロコシ	○	○	○	○	○

（2）試験計画

ア イタリアンライグラス

供試品種：R6秋播き R7春調査 早生3品種
R7秋播き R8春調査 晩生3品種予定

イ トウモロコシ

供試品種：5品種予定

（3）調査項目

ア イタリアンライグラス

（ア）調査方法 「系統適応性検定試験実施要領(飼料作物)」に基づく
（イ）調査項目

- 生育調査：出穂始、倒伏程度、病害虫程度、草丈等
- 収量調査：生草収量、乾物率、乾物収量等

イ トウモロコシ

（ア）調査方法 「系統適応性検定試験実施要領(飼料作物)」に基づく

（イ）調査項目

- 生育調査：初期生育、雄穂開花期、絹糸抽出期、草丈、稈長、倒伏、折損
病害虫程度等
- 収量調査：熟度、生茎葉重、生雌穂重、生総重、各乾物率、
有効雌穂割合、乾物茎葉重、乾物雌穂重、乾物総重等

＜過去の予算額＞

令和4年度 577千円
令和5年度 369千円
令和6年度 369千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）

課題名	家畜ふん堆肥等の利用促進に向けた調査	新規	継続	国補	県単																				
試験期間	令和7年度～令和9年度																								
予算額	1,070千円																								
摘要																									
1 試験の目的																									
耕種側が求める微量元素成分を含めた肥料成分や農家ごとの家畜ふん堆肥等生産情報を蓄積しデータベース化を図るとともに、微量元素成分を加味した家畜ふん堆肥等の施用効果を検証する。全ての結果をもとに本県における指導者および畜産農家向けマニュアルをそれぞれ作成・活用することで、家畜ふん堆肥等の更なる利用を促進する。																									
2 試験の内容																									
(1) 全体計画																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>試験項目</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 肥料成分・微量元素成分分析と家畜ふん堆肥等生産情報調査</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>② ①のデータベース化作業</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③ 家畜ふん堆肥等施用効果検証</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④ マニュアルの作成</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>						試験項目	R7年度	R8年度	R9年度	① 肥料成分・微量元素成分分析と家畜ふん堆肥等生産情報調査	○	○	○	② ①のデータベース化作業		○	○	③ 家畜ふん堆肥等施用効果検証	○	○	○	④ マニュアルの作成			○
試験項目	R7年度	R8年度	R9年度																						
① 肥料成分・微量元素成分分析と家畜ふん堆肥等生産情報調査	○	○	○																						
② ①のデータベース化作業		○	○																						
③ 家畜ふん堆肥等施用効果検証	○	○	○																						
④ マニュアルの作成			○																						
(2) 試験計画																									
ア 肥料成分・微量元素成分分析と家畜ふん堆肥等生産情報調査 各農林事務所畜産振興課と連携し、堆肥の採取と、アンケート調査を行う。 採取した堆肥の肥料成分及び微量元素成分を把握する。																									
イ 家畜ふん堆肥等施用効果検証 堆肥施用による水稻栽培実証2ヶ所 液肥施用による飼料作物（イタリアンライグラス）栽培実証1ヶ所																									
(3) 調査項目																									
ア 肥料成分・微量元素成分分析と家畜ふん堆肥等生産情報調査 分析項目：水分、pH、EC、灰分、堆肥成分、Si、Fe、Mn、S等 調査項目：堆肥生産方法（副資材の種類・量、切り返し頻度等）																									
イ 家畜ふん堆肥等施用効果検証 土 壤：水分、pH、EC、可給態N、交換性塩基、Si、Fe、Mn、S等 植物体：N、P、K、Si、Fe、Mn、S 収 量：坪刈り 品 質：玄米タンパク含量、整粒歩合、千粒重等																									
<過去の予算額>																									

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）、養豚研究所

課題名	活性汚泥モデルと新規窒素除去反応 アナモックスの利用による畜産廃水 処理技術の高度化	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和4年度～令和8年度				
予算額	5,300千円				
摘要	代表機関：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門				

1 試験の目的

畜産排水を浄化処理し、放流する際に適用される水質汚濁防止法のうち「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物および硝酸化合物」の厳しい暫定基準値に対応することを目的とし、既存の活性汚泥処理施設の窒素除去能力を高めるために溶存酸素制御による曝気運転条件の最適化の検討とアナモックス菌の発生状況のモニタリングを行う。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	備考
ア 畜産排水の活性汚泥処理モデルを用いた窒素除去性能比較						
溶存酸素濃度制御前の水質測定	○					
タイマー制御による溶存酸素濃度制御の効果検証		○				
インバーター制御による溶存酸素濃度制御の効果検証			○	○	○	
イ アナモックス菌の発生状況のモニタリング	○	○	○	○	○	

（2）試験計画

ア 畜産排水の活性汚泥処理モデルを用いた窒素除去性能比較

低溶存酸素条件下での活性汚泥処理における窒素除去性能を検証する。

イ アナモックス菌の発生状況のモニタリング

アナモックス菌未自生の養豚農家汚水処理施設を低溶存酸素条件で運転することでアナモックス菌が自然発生するのかモニタリングを行う。

（3）調査項目

ア 畜産排水の活性汚泥処理モデルを用いた窒素除去性能比較

流入水、曝気槽内汚水、最終処理水のpH、EC、BOD除去率、窒素成分除去率

イ アナモックス菌の発生状況のモニタリング

曝気槽内汚泥内に含まれるアナモックス菌のDNA量測定

＜過去の予算額＞

令和4年度 9,672千円

令和5年度 8,003千円

令和6年度 4,500千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）

課題名	豚舎排水に含まれるりん成分の肥料利用についての試験研究事業	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和6年度～令和9年度				
予算額	7,127千円				
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業				

1 試験の目的

豚舎排水処理におけるHAP（ヒドロキシアパタイト）法の実用化に向けた検討を行い、豚舎排水から安定的にHAPを生産する条件の解明や実規模反応槽の構造を確立する。また、回収したHAPを肥料利用する際の施用方法や調製方法を確立する。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
ア HAP の析出技術の検討				
ラボスケール試験	○	○		
実規模試験		○	○	○
イ HAP の回収方法の検討				
ラボスケール試験	○	○		
実規模試験		○	○	○
ウ HAP の利用方法の検討		○	○	○

（2）試験計画

ア HAP の析出技術の検討

HAPを生産する際の最適な条件について検討する。

実規模試験によりHAPを反応回収するシステムを構築する。

イ HAP の回収方法の検討

HAPの回収に適した凝集剤の種類、添加割合について検討する。

実規模試験によりHAPを反応回収するシステムを構築する。

ウ HAP の利用方法の検討

りん肥料をHAPで置き換えて栽培試験を行い、施肥効果を検証する。

（3）調査項目

ア HAP の析出技術の検討

pH、EC、BOD、SS、P04-P、Ca等

イ HAP の回収方法の検討

pH、EC、BOD、SS、P04-P、Ca、HAP回収量等

ウ HAP の利用方法の検討

発芽の良否、生草重量、乾物収量等

＜過去の予算額＞

令和6年度 6,613千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）

課題名	地鶏供給事業	新規	継続	国補	県単
試験期間	平成20年度～				
予算額	9,711千円				
摘要					
1 試験の目的					
本県の銘柄地鶏である「奥久慈しやも」の原種鶏の維持および種鶏雑の供給により、奥久慈しやもの生産をサポートし、さらに生産の安定化および品質の維持を図る。また、原種鶏の1つであるしやも種について次世代原種鶏（次世代しやも種）を作出し、現行のしやも種からの切替えを目指す。					
2 試験の内容					
(1) 事業計画					
ア 奥久慈しやも原種鶏の維持 イ 奥久慈しやも種鶏雑の供給 ウ 次世代しやも種（J Z J）の作出・選抜					
(2) 事業項目					
ア 奥久慈しやも原種鶏の維持 しやも種J系統：雄230羽、雌630羽 名古屋種T系統：雄80羽、雌230羽 ロードアイランドレッド種L系統：雄70羽、雌330羽					
イ 奥久慈しやも種鶏雑の供給 しやも種J系統：雄250羽/年 交雑種（T×L）：雌1,800羽/年					
ウ 次世代鶏しやも種（J Z J）の作出・選抜 餌付け時（0日齢）：雄165羽、雌176羽 一次選抜（120日齢）：雄150羽、雌150羽 二次選抜（270日齢）：雄75羽、雌111羽 ※一次選抜項目：雄雌ともに体重、不良形質（首曲がり等） ※二次選抜項目：雄は体重及び精液量、雌は体重及び産卵率					
<hr/> <p>＜過去の予算額＞</p>					
令和4年度 5,596千円 令和5年度 8,074千円 令和6年度 7,568千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）

課題名	奥久慈しやもの遺伝子解析を用いた次世代種鶏群育成技術の開発に関する試験研究事業	新規	継続	国補	県単					
試験期間	令和3年度～令和7年度									
予算額	8,486千円									
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業									
1 試験の目的										
近交退化が危惧される奥久慈しやも原種鶏のロードアイランドレッド種（L系統）について、近交度を低下させることができ、かつ肉質の維持が可能な次世代鶏の作出手法を確立する。また、ゲノム解析により産卵率に関する遺伝子の探索を行い、解明された遺伝子の育種への利用効果を検証する。これらにより奥久慈しやも生産の安定化を目指す。										
2 試験の内容										
(1) 全体計画										
試験項目		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
ア 次世代原種鶏作出技術の確立										
・次世代原種鶏能力調査		○	○	○						
・地鶏のおいしさ調査				○	○					
イ 産卵率に関する遺伝子の解明										
・遺伝子検査		○	○	○	○					
・ゲノム育種への応用			○	○	○					
(2) 試験計画										
ア 次世代原種鶏作出技術の確立										
既存の肉用鶏（JTL）と、外部導入したロードアイランドレッド種 YA 系統を用いて作出した肉用鶏（JTBC1）における生産性や肉質について、各種 40 羽ずつ用いて比較する。										
イ 産卵率に関する遺伝子の解明										
YA 系統を用いて作出した戻し交配第一世代（BC1）150 羽から抽出したゲノム DNA を用いて、産卵率向上に関する遺伝子（SNP）を探索する。										
(3) 調査項目										
ア 次世代原種鶏作出技術の確立										
育成率、生存率、体重、産卵率、個卵重および飼料要求率、肉質										
イ 産卵率に関する遺伝子の解明										
個体ごとの遺伝子型、各 SNP における産卵率との関連										
<過去の予算額>										
令和4年度 8,401千円										
令和5年度 11,782千円										
令和6年度 13,536千円										

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（生産技術研究室）

課題名	排せつ物管理からの温室効果ガスを低減する採卵鶏育雛飼料の研究開発	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和4年度～令和8年度				
予算額	3,000千円				
摘要	代表機関：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門				

1 試験の目的

温室効果ガス（GHG）の削減は世界的に重要な課題とされている。特に家畜排せつ物管理に由来するGHGは農業分野から排出されるGHGの約2割を占めている。近年、飼料のCP含量を低減し、結晶性アミノ酸添加によりアミノ酸バランスを整えたアミノ酸バランス改善飼料（以下バランス飼料）の研究開発が進められている。先行研究で、成鶏期の採卵鶏へのバランス飼料給与で生産性に影響なく、堆肥化過程のGHG排出削減効果が認められた。そこで育成期の採卵鶏へのバランス飼料給与による生産性およびGHG排出量への影響を検討する。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
飼料CP低減率の検証	○	○	○		
育雛用アミノ酸バランス改善飼料給与技術の開発		○	○	○	
GHG排出抑制効果の検証		○	○	○	○
農家実証試験				○	○

（2）試験計画

ア 育雛用アミノ酸バランス改善飼料給与技術の開発

鶏種の影響調査のためジュリアおよびボリスブラウンを供試鶏とし、アミノ酸充足率の検討（日本飼養標準ベース 100%、110%、120%）を行う。令和6年度発生の成鶏期ジュリアにバランス飼料を給与し、鶏卵生産性への影響を検討する。

イ 農家実証試験

実証試験農家においてボリスブラウンを供試鶏とし大雛期への給与試験を実施する。大雛期終了後は実証試験農家の成鶏飼料を給与し成鶏後の産卵率への影響を調査する。

（3）調査項目

ア 育雛用アミノ酸バランス改善飼料給与技術の開発

増体、飼料摂取量、窒素出納、産卵成績等

イ 農家実証試験

増体、窒素排せつ量、産卵成績等

<過去の予算額>

令和4年度 2,600千円

令和5年度 3,100千円

令和6年度 3,000千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター肉用牛研究所（改良研究室）

課題名	後代検定事業	新規	継続	国補	県単
試験期間	昭和27年度～				
予算額	32,096千円				
摘要					
1 試験の目的					
常陸牛をはじめ肉用牛を安定的に生産するために、県肉用牛広域後代検定推進事業実施要領に基づき、後代検定により高能力な種雄牛を計画的に作出し、優良凍結精液を生産供給することで産肉能力の高い子牛生産を支援する。					
2 試験の内容					
(1) 全体計画					
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
後代検定事業の実施	○	○	○	○	○
(2) 試験計画（飼養頭数、凍結精液生産及び供給本数）					
【繋養種雄牛】					
ア 種雄牛3頭：優良凍結精液を生産供給する種雄牛 北平関、那珂茂晴、稻乃大重					
イ 候補種雄牛10頭：後代検定を実施している、または今後実施する種雄牛 夢美桜、柴咲幸、那珂桜、夢美関、塙乃木坂、歩茶丸、福久関、美津桜3610、 胡利治、美音楽3					
ウ 凍結精液の生産及び譲渡計画 生産本数12,000本、譲渡本数4,000本					
(3) 調査項目					
ア 和牛産肉能力検定（現場後代検定法）に基づき、当該候補種雄牛の産子を肥育する。					
イ 枝肉成績から育種価に基づく遺伝的能力評価を行い本県繁殖雌牛の血統構成や市場性を考慮した期待度の高い候補種雄牛を選抜し、優良凍結精液の供給を行う。					
ウ 新たな種雄牛作出に向けた県内繁殖牛の産肉能力データの収集や交配指導の実施を行う。					
(ア) 本年度に後代検定終了・評価する候補種雄牛2頭（夢美桜、柴咲幸）					
(イ) 本年度も継続して検定を実施する候補種雄牛2頭（那珂桜、夢美関）					
(ウ) 本年度に後代検定を開始する候補種雄牛 2頭（塙乃木坂、歩茶丸）					
(エ) 本年度に試験交配を実施する候補種雄牛 2頭（福久関、美津桜3610）					
<過去の予算額>					
令和4年度 29,806千円					
令和5年度 35,906千円					
令和6年度 36,945千円					

令和7年度事業計画の概要

畜産センター肉用牛研究所（飼養技術研究室）

課題名	高能力繁殖雌牛供給事業	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和6年度～				
予算額	6,593千円				
摘要					

1 試験の目的

新たな常陸牛のトップブランドを目指す「常陸牛煌」の生産基盤強化・生産拡大に向けた取組みのひとつとして、ブランド基準のひとつであるオレイン酸能力が高い繁殖雌牛を選抜し、育成、受胎させた後、畜産農家に供給することで、県内の高能力繁殖雌牛の増頭を図る。併せて、繁殖不良となった雌牛を放牧地にてリハビリし、繁殖機能の回復を図るとともに繁殖に供さない子牛の育成・出荷拠点として飼養管理を行う。

2 試験の内容

（1）全体計画

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
高能力繁殖雌牛の供給	○	○	○	○	○

（2）試験内容

ア 高能力繁殖雌牛の飼養管理および供給体制の構築

- ・高能力繁殖雌牛（育成）の飼養・繁殖管理を行う。
- ・外部導入牛を一時的に繋留、BLV（牛伝染性リンパ腫）の着地検査を実施し、感染状況により、陰性牛は清浄化農場である畜産センターへ管理替え、陽性牛は当所で継続的に飼養・繁殖管理を行うなど飼養管理場所等の区分けを行う。
- ・BLVの感染状況による飼養区画の区分け変更などに対応した飼養管理体制の整備等を行う。

イ 放牧を活用した繁殖雌牛のリハビリ等

繁殖不良となった雌牛を放牧地にてリハビリし、繁殖機能の回復を図る。また、繁殖に供さない子牛を畜産センターから管理替えし、育成・出荷拠点として飼養管理を行う。

＜過去の予算額＞

令和6年度： 2,502千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター肉用牛研究所 (飼養技術研究室)

課題名	畜産からのGHG排出削減のための技術開発	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和4年度～令和8年度				
予算額	1,000千円				
摘要	令和7年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進（委託プロジェクト研究） 代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門				

1 試験の目的

＜堆肥化処理における精密管理によるN₂O削減技術の開発＞

堆肥化処理過程において発生する、温室効果ガスの一酸化二窒素(N₂O)等の発生箇所の特定方法の開発および最適な亜硝酸酸化細菌の添加方法の開発により、堆肥化処理過程から発生するN₂Oの発生量を30%削減する堆肥化処理方法を開発する。

2 試験の内容

(1) 全体計画（堆肥化処理における精密管理によるN₂O削減技術の開発）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
N ₂ O発生のセンシング ・可視化方法の開発	○	○			
N ₂ O発生を低減する 亜硝酸酸化細菌添加法の開発			○	○	
堆肥化処理過程からの N ₂ O発生低減効果の検証				○	○

(2) 試験計画

肉用牛研究所の直線型堆肥化処理施設において、肉用牛での堆肥化処理過程から発生するN₂Oの発生箇所特定方法(NOによるN₂O発生可視化)の開発および最適な亜硝酸酸化細菌の添加方法の開発にかかる定期的な発生ガス・堆肥等のサンプリングや亜硝酸酸化細菌源(戻し堆肥)添加によるN₂OとNO発生抑制効果の検証を実施。

(3) 調査項目

- ・一酸化二窒素(N₂O)
- ・メタン(CH₄)ガスフラックス
- ・硝化細菌数
- ・無機態窒素成分濃度
- ・堆肥処理施設の外気温・堆肥温度等
- ・グリースロイミン亜硝酸試薬によるNO発生の可視化(手法の検討)
- ・亜硝酸酸化細菌源添加によるN₂OとNO発生抑制効果(手法の検討)

＜過去の予算額＞

令和4年度： 一 千円

令和5年度： 3,000 千円

令和6年度： 1,000 千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター肉用牛研究所（改良研究室）

課題名	非ゲノム情報活用による雄牛繁殖性予測事業	新規	継続	国補	県単								
試験期間	令和6年度～令和8年度												
予算額	500千円												
摘要	JRA畜産振興事業（共同研究・受託） 事業実施主体：東京農工大学 共同研究機関：農業・食品産業技術総合研究機構畜産研究部門、広島県、鳥取県畜産試験場、岐阜県畜産研究所、島根県畜産技術センター												
1 試験の目的	牛用に開発されたDNAメチル化マイクロアレイを利用した環境要因のモニターとしてのDNAメチル化変化の把握と、若い月齢の黒毛和種雄牛から採取した凍結精液について受胎性評価技術の開発を目指す。												
2 試験の内容	(1) 全体計画 <table border="1"> <tr> <td></td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr> <td>精液受胎性評価データの取得、精液及び調査データの提供</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table> (2) 試験計画 現地実証試験として、若雄牛（1.5～2歳齢、2頭）及び成熟牛から採取した凍結前後の精液について、精液品質に関する項目（一般性状、運動性情報）のデータを取得する。 (3) 調査項目 <ul style="list-style-type: none"> 一般性状 pH、量、生存率、正常形態精子率等 精子運動性 運動精子数、不動精子数、精子運動率、運動精子濃度、総運動精子数 直線速度、曲線速度等 人工授精成績 						R6年度	R7年度	R8年度	精液受胎性評価データの取得、精液及び調査データの提供	○	○	○
	R6年度	R7年度	R8年度										
精液受胎性評価データの取得、精液及び調査データの提供	○	○	○										
<過去の予算額> 令和6年度：500千円													

令和7年度事業計画の概要

畜産センター養豚研究所（育種研究室）

課題名	大ヨークシャー種改良普及試験	新規	継続	国補	県単																								
試験期間	昭和45年度～																												
予算額	9,824千円																												
摘要																													
1 試験の目的																													
大ヨークシャー種は、本県産銘柄豚肉の「常陸の輝き」をはじめとする高品質豚肉生産における雌系の種豚である。農家のニーズなどを元に設定した改良目標に沿って遺伝資源（精液）を外部導入する開放型育種手法により、高能力純粋種豚を作出・供給する。																													
2 試験の内容																													
(1) 全体計画																													
精液を外部導入して「ローズW-2」由来既存群への交配・選抜を行うとともに、育成豚及び人工授精用精液を県内養豚農家に供給する。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>試験項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 改良目標の設定</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 外部精液の導入</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 交配・選抜、農家への供給</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>						試験項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	ア 改良目標の設定	○					イ 外部精液の導入			○	○		ウ 交配・選抜、農家への供給	○	○	○	○	○
試験項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																								
ア 改良目標の設定	○																												
イ 外部精液の導入			○	○																									
ウ 交配・選抜、農家への供給	○	○	○	○	○																								
(2) 試験計画																													
ア 改良目標 生存産子数 12頭、3週齢総体重 64kg、一日平均増体重 950g																													
イ 常時飼養頭数 種雄豚 6頭、種雌豚 18頭																													
ウ 養豚農家への供給予定 育成豚 14頭、精液 120本																													
(3) 調査項目																													
ア 繁殖成績 生存産子数、3週齢総体重等																													
イ 産肉能力 一日平均増体重、背脂肪厚、ロース断面積等																													
ウ 集団の遺伝構成 平均血縁係数、平均近交係数																													
<過去の予算額>																													
令和4年度 9,127千円																													
令和5年度 6,371千円																													
令和6年度 9,337千円																													

令和7年度事業計画の概要

畜産センター養豚研究所（飼養技術研究室）

課題名	系統豚維持試験 (ランドレース種、デュロック種)	新規	継続	国補	県単												
試験期間	(ランドレース種) 昭和62年度～、(デュロック種) 平成29年度～																
予算額	58,091千円																
摘要																	
1 試験の目的	<p>ランドレース種系統豚「ローズL-3」、「ローズL-4」及びデュロック種系統豚「ローズD-1」を、本県の銘柄豚や高品質豚肉生産の基礎豚として、長期間安定して利用できるよう、近交係数・血縁係数の上昇を最小限に抑えながら、維持及び供給を行う。</p>																
2 試験の内容																	
(1) 試験計画	<p>系統豚「ローズL-3」、「ローズL-4」及び「ローズD-1」の主要形質（繁殖成績や産肉成績等）や集団の遺伝的構成などを調査し、系統豚「ローズL-3」、「ローズL-4」及び「ローズD-1」を維持する。また、育成豚や精液を希望する養豚農家に配布する。</p>																
① 系統集団維持飼養頭数	<table border="1"><tr><td></td><td>L-3</td><td>L-4</td><td>D-1</td></tr><tr><td>種雄豚</td><td>5頭</td><td>10頭</td><td>22頭</td></tr><tr><td>種雌豚</td><td>30頭</td><td>50頭</td><td>48頭</td></tr></table>						L-3	L-4	D-1	種雄豚	5頭	10頭	22頭	種雌豚	30頭	50頭	48頭
	L-3	L-4	D-1														
種雄豚	5頭	10頭	22頭														
種雌豚	30頭	50頭	48頭														
② 養豚農家への配布予定頭数	<table border="1"><tr><td></td><td>L-3</td><td>L-4</td><td>D-1</td></tr><tr><td>育成豚</td><td>50頭</td><td>100頭</td><td>80頭</td></tr><tr><td>精液</td><td>10本</td><td>60本</td><td>3,600本</td></tr></table>						L-3	L-4	D-1	育成豚	50頭	100頭	80頭	精液	10本	60本	3,600本
	L-3	L-4	D-1														
育成豚	50頭	100頭	80頭														
精液	10本	60本	3,600本														
(2) 調査項目																	
① 繁殖成績	<p>生産頭数（生存産子数）、哺乳開始頭数 育成率等</p>																
② 産肉能力等	<p>一日平均増体重、背脂肪厚、ロース断面積、筋肉内脂肪含量等</p>																
③ 集団の遺伝構成	<p>平均血縁係数、平均近交係数、遺伝的寄与率変動係数</p>																
<p>＜過去の予算額＞</p>																	
<p>令和4年度 30,899千円 令和5年度 65,676千円 令和6年度 42,107千円</p>																	

令和7年度事業計画の概要

畜産センター養豚研究所（飼養技術研究室）

課題名	高品質な常陸の輝き生産に向けた遺伝子解析技術の開発に関する研究	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和5年度～令和9年度				
予算額	14,835千円				
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業 共同研究：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構				

1 試験の目的

「常陸の輝き」の更なる高品質化と安定生産に寄与するため、霜降り（高IMF）と赤身のうま味（遊離アミノ酸 FAA）に関連する遺伝子候補領域を特定し、その領域を持った豚を選抜することにより次世代デュロック種系統豚を開発（R9年度以降）する。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
ア IMFの遺伝的改良手法の開発	○	○	○	○	
イ FAAの遺伝的改良手法の開発	○	○	○	○	
ウ ア・イで確立した手法の効果確認				○	○
エ 豚肉のおいしさに関する調査		○	○	○	○

（2）試験計画

ア IMF・FAAの遺伝的改良手法の開発

- ・ローズD-1産子（計120頭/年）
- ・120頭に対し105kg時点の採血を実施

イ アで確立した手法の効果確認

ウ 豚肉のおいしさに関する調査

- ・確立した遺伝的選抜手法による高IMF・FAAの選抜群、作出された肉豚（LWD種）

（3）調査項目

ア IMF・FAAの遺伝的改良手法の開発

- ・30-105kgにおける1日平均増体重(g)
- ・105kg時の体尺値(体長、背脂肪厚、ロース断面積)
- ・105kg到達後、と畜し、ロース芯のIMF・FAA分析
- ・ローズD-1のSNP解析を実施し、IMF・FAAに関連する遺伝領域の探索
- ・血中アミノ酸とIMF値の相関について調査

イ アで確立した手法の効果確認

ウ 豚肉のおいしさに関する調査

- ・選抜群を活用して作出された肉豚の食味への影響
- ・FAA値の違いによって食べた時に感じる違いについて

＜過去の予算額＞

令和5年度 10,363千円

令和6年度 11,768千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター養豚研究所（育種研究室）

課題名	デュロック種系統造成試験	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和6年度～令和13年度				
予算額	4,637千円				
摘要					

1 試験の目的

常陸の輝きをはじめとした県内ブランド豚肉の高品質化と生産性の向上を図るため、現在利用されているデュロック種系統豚「ローズD-1」の後継豚となる優秀な豚の系統造成を行う。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
ア 目標設定	○							
イ 精液・基礎豚導入	精液	精液	精液 基礎豚					
ウ 系統造成				第一世代	第二世代	第三世代	第四世代	第五世代

系統豚完成時集団規模は、雄10頭、雌40頭を予定している。

（2）令和7年度試験計画

- ア 目標値 ① 筋肉内脂肪含有量 (IMF) : 6%
- ② 1日平均増体重 (DG) : 1,050 g
- ③ ロース断面積 (EM) : 38 cm²

※目標値は基礎集団の測定値等を基に決定するため、今回は仮の数値である。

イ 基礎豚 ローズD-1、国内精液、他県系統豚等

ウ 系統造成 基礎豚生産のための育成・選抜を以下のとおり行う。

- ・一次選抜：一腹から雌2頭、去勢1頭（肉質分析用）を体重約30kg時に選抜する。
 - ・産肉検定：一次選抜豚について体重30kg～105kg時のDG等を測定する。
また105kg時にアイミートを実施し、ロース断面積を測定する。
 - ・二次選抜：体重105kg時に各腹から雌1頭計20頭を選抜し次世代生産のための人工授精に用いる。
 - ・精液選定：人工授精に用いる精液を選定し、外部から導入する。
 - ・肉質分析：二次選抜で漏れた雌1頭、去勢1頭のIMFを測定する。
- 肢蹄・体型等は独立淘汰法による

＜過去の予算額＞

令和7年度事業計画の概要

畜産センター養豚研究所（飼養技術研究室）

課題名	「ALL IBARAKI！常陸の輝き」の品質向上試験	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和7年度				
予算額	2,773千円				
摘要					

1 試験の目的

「常陸の輝き」は IMF に特徴があるブランド豚肉であるが、農家ごとに IMF にばらつきがある。そのため、肥育後期飼料の成分及び給与期間が増体や肉質に与える影響を調査し、IMF を高位平準化する手法の開発を目指す。

2 試験の内容

（1）全体計画

試験項目	R7年度
肥育試験	○
肉質分析	○
常陸の輝き農家からの情報収集	○

（2）試験計画

- ア 調査豚 場内生産した LWD
イ 調査豚の選定 同時期分娩の 5 腹から均一に選定し試験を設定する。
ウ 試験区分 対照区及び試験区とし、各区 10 頭（去勢 5 頭、雌 5 頭）とする。
対照区は、常陸の輝き生産マニュアルに準じ、生産方法および給与飼料を決定。

（3）調査項目

発育成績 (DG)、枝肉成績、肉質分析 (IMF 等)、官能評価、飼料分析

＜過去の予算額＞

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室、企画情報室）、肉用牛研究所

課題名	自給飼料生産・加工指導対策事業	新規	継続	国補	県単
試験期間	平成14年度～				
予算額	2,947千円				
摘要					

1 試験の目的

飼料作物の生産、調製及び貯蔵を行い、また、放牧地の更新により牧養力向上に努めることで、センター飼養牛に年間を通して平衡給与を実施し、効率的な研究推進を図る。畜産物に関する食育の推進と、畜産への理解を深めるため、県民を対象として畜産物加工体験を実施する。

2 試験の内容

(1) 全体計画

試験項目	R7年度	R8年度	R9年度
ア 自給飼料生産（本所）		○	○
イ 自給飼料生産（肉研）	○	○	○
ウ 加工指導対策	○	○	○

(2) 実施内容

ア 自給飼料生産（本所）

R2年度まで自給飼料生産の一部委託（作業委託面積：とうもろこし8.0ha、牧草7.0ha）

R3年度からR7年度までは地力回復を図るため、一部は場の自給飼料生産を休止して堆肥散布や排水対策等による土壤改良を実施する。

イ 自給飼料生産（肉研）

R5年度から放牧地を有効活用するために放牧地の草地更新（R5年度：2区145a、R6年度：3区130a）を実施している。

R7年度も引き続き場内の放牧地の牧養力強化のために草地更新を実施する。

ウ 加工指導対策

園児、児童を対象とした畜産物加工体験（アイスクリーム、バター作り）を実施する。

＜過去の予算額＞

令和4年度 3,785千円
令和5年度 2,947千円
令和6年度 2,947千円

令和7年度事業計画の概要

畜産センター（飼養技術研究室・生産技術研究室・養豚研究所）

課題名	国補施設整備費	新規	継続	国補	県単
試験期間	令和7年度				
予算額	27, 281千円				
摘要	特別電源所在県科学技術振興事業				
1 事業の目的	試験研究テーマに対応するため、分析機器の保守・点検を行う。				
2 事業の内容					
(1) 補助率 10／10					
(2) 整備内容					
(修繕料・委託料) 精密分析機器保守点検					
ア 畜産センター	8,454千円				
匂い嗅ぎ装置付ガスクロマトグラフィ質量分析計					
ガスクロマトグラフ					
高速アミノ酸分析計	他7件				
(備品購入費)					
ア ディープラーニング解析装置					
原子吸光分光光度計一式					
HAP 試験装置	他3件 18,827千円				
<過去の予算額>					
令和4年度 19,986千円					
令和5年度 59,309千円					
令和6年度 29,444千円					